

令和3年度(2021年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出

決 算 審 査 意 見 書

令和4年(2022年)8月

八王子市監査委員



4 八 監 収 第 3 1 号

令和4年(2022年)8月18日

八王子市長

石 森 孝 志 殿

八王子市監査委員 伊 藤 紀 彦

同 矢 野 和 利

同 浜 中 賢 司

同 鈴 木 勇 次

令和3年度(2021年度)八王子市一般会計・各特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項に基づき令和3年度(2021年度)八王子市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びにその附属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法及び主な着眼点	1
4	審査の期間	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数等	2
2	決算の概要	2
3	決算状況について	3
4	意 見	10
第3	決算の概況	14
1	各会計の総括	14
(1)	決算規模	14
(2)	決算収支の状況	14
(3)	予算の執行状況	15
(4)	普通会計について	17
2	一般会計	25
(1)	決算収支	25
(2)	予算の執行状況	25
(3)	歳 入	26
(4)	歳 出	39
3	特別会計	49
(1)	国民健康保険事業特別会計	49
(2)	後期高齢者医療特別会計	55
(3)	介護保険特別会計	59
(4)	母子・父子福祉資金特別会計	64
(5)	土地取得事業特別会計	67
(6)	駐車場事業特別会計	70
(7)	借入金管理特別会計	74
(8)	給与及び公共料金特別会計	77
4	財産に関する調書	81

注記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、文中にあっては万円、表中にあっては千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。また、表中の金額は合計額と一致させるため、一部調整した。
- 2 端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合がある。
- 3 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第２位を四捨五入した。
なお、千円未満の数値の場合は、実数により算出した。
- 4 構成比率（％）は、合計が１００となるよう調整した。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数字がないもの又は無意味なもの
 - 「△」・・・負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」・・・前年度該当数字がなく、当年度から発生したときの増減率の増の表示
 - 「皆減」・・・前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の減の表示
 - 「R3-R2」・・・令和３年度－令和２年度
- 6 純収入率＝（収入済額－還付未済額）／調定額×１００

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

- (1) 令和3年度(2021年度)八王子市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度(2021年度)八王子市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度(2021年度)八王子市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度(2021年度)八王子市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度(2021年度)八王子市母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度(2021年度)八王子市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和3年度(2021年度)八王子市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和3年度(2021年度)八王子市借入金管理特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和3年度(2021年度)八王子市給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算
- (10) 上記会計に係る決算附属書類

3 審査の方法及び主な着眼点

八王子市監査基準(令和元年12月26日施行)に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 上記決算書等が関係法令に準拠して作成されているか
- (2) 決算計数は、正確であるか
- (3) 予算は適正かつ効率的に執行されているか
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などを主眼に置き、八王子市監査基準実施細目に基づき、関係部からの決算概況聴取、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、分析、比較等通常実施すべき審査手続により実施した。

4 審査の期間

令和4年(2022年)7月8日から同年8月16日まで

第2 審査の結果

1 決算計数等

八王子市監査基準に準拠し、前記の方法により審査した限りにおいては、審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、決算の計数についても誤りのないものと認められた。

また、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

2 決算の概要

全会計の総計決算額は、歳入4,318億6,834万円、歳出4,194億3,274万円で、前年度に比べ、歳入は3.8%、170億5,067万円減少し、歳出は4.5%、199億8,131万円減少している。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、前年度比29億3,064万円増の124億3,560万円で、これから翌年度への繰越財源である21億8,015万円を差し引いた実質収支額は、102億5,545万円で、前年度に比べ25億5,533万円増加している。

3 決算状況について

(1) 事業の執行状況

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、いまだ収束の見通しが立たない。令和3年度（2021年度）においても、新規感染者数の減少の兆しが見られない中、変異株などによる流行の波が繰り返し押し寄せてくるといった状況であった。感染の再拡大により、緊急事態宣言とそれに続くまん延防止等重点措置期間の発出が繰り返され、以後、長期間にわたり市民生活や経済活動において様々な制限が要請されることとなった。

コロナ禍は、人同士のコミュニケーションの制限や国境を超えるサプライチェーンの途絶による物資の不足や原材料費の高騰など、社会経済活動に大きな影響を及ぼした。一方で、人との接触や密の回避によるインターネット通販などの電子商取引の普及やテレワークの推進、地方移住への関心の高まりなど、生活様式にも変化を生じさせた。

このような状況にある中で、令和3年度（2021年度）当初予算は、新型コロナウイルス感染症流行の長期化により影響を受けた市民生活・地域経済を回復し、「ポストコロナ時代」の「新たな日常」に重点を置くものとなった。

市は、「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた市政運営の基本的な考え方について」として、「新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る」、「一人ひとりの暮らしの安全・安心の確保に向けた、市民生活・地域経済支援」、「市民とともに、今の経験を力に変えていくために」の3つの基本方針を定めた。同方針の下、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と深刻な影響を受けている市民や事業者支援を最優先課題とし、当初予算及び以後9次にわたる補正予算を編成し、迅速かつ適切に対応した。

コロナ収束の切り札となる新型コロナウイルス予防接種を行うための体制をいち早く整備し、希望者に対し接種を行ったほか、第5波及び第6波では、感染力の高い変異株の発生により新規感染者数が急増したため、地域医療体制支援拠点を設置して医療提供体制の強化を図るとともに、保健所職員が適切な感染症対応を行えるよう全庁応援体制を整備した。

市民生活・地域経済を支援するために、子育て世帯及び住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給したほか、低所得又はコロナの影響により家計が急変した子育て世帯に対し生活支援特別給付金を支給した。また、生活に困窮する世帯に対し、就労による自立などにつなげるため、生活困窮者自立支援金を支給した。

緊急事態宣言等に基づく営業時間短縮などの影響を受けて、厳しい経営環境を

強いられた飲食店への支援として、利用者が安心して飲食できるように、市が定めた感染拡大防止の独自基準に適合する飲食店を認証する制度を創設し、感染症対策のための環境整備に必要な経費を補助した。

コロナ禍で売上げが急激に減少し、事業継続や雇用の維持に大きな影響を受けた小規模事業者に対しては、専門家による経営継続のための相談体制を強化したほか、減益となった市内事業者を支援するため国の地方創生臨時交付金を活用して事業継続緊急支援金を支給した。このほか、テレワークで多様な働き方を推進するため、民間事業者に対しサテライトオフィス設置の経費を補助した。

コロナ禍における様々な制限の中で開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、感染防止対策を講じた上で、市内でのオリンピック聖火リレー点火セレモニーや自転車競技ロードレースの運営を支援するとともに、ホストタウンとしてアメリカ合衆国スポーツクライミング代表チームの事前キャンプの受入れを行った。

また、八王子駅南口集いの拠点整備に向けた八王子医療刑務所跡地の用地取得、新館清掃工場の建設工事、新保健所の整備、給食センターの整備などの事業を着実に推進した。

次に、「八王子ビジョン2022」に掲げる6つの都市像から新規事業を中心に見る。

まず、第1の都市像「みんなで担う公共と協働のまち」においては、新たな基本計画の素案策定に向け、地域づくり推進事業と合同で各中学校区において未来の八王子の「ありたい姿」をテーマにワークショップを実施したほか、懇談会で意見聴取を行った。

地域づくりでは、モデル地区を含めた4つの中学校区に地域づくり推進会議を設置し、長房中学校区及び川口中学校区において、地域の「ありたい姿」としての将来ビジョンを描く「地域づくり推進計画」を策定した。

国は、ポストコロナの新しい社会を形成するために、官民一体となってデジタル化を推進することとしている。市においても、デジタル推進室を新設するとともに、民間から登用したデジタル推進専門官を配置し、全庁を挙げてデジタル化を推進するための「八王子市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定したほか、市議会におけるペーパーレス化を推進するため、市議会クラウド型情報共有会議システム及びタブレット端末を導入した。

新しい生活様式の実践では、一部の窓口や施設において手数料徴収や自動券売機をキャッシュレス決済に対応したほか、各種手続のオンライン申請やマイナン

バーカードを利用して全国のコンビニエンスストアで諸証明を取得できる「コンビニ交付」を導入した。さらに、市民や事業者からの問合せに自動で回答するチャットボットシステムの導入や、ビデオ通話による聴覚障害者の問合せ対応、妊産婦へのオンライン保健指導など、対面によることなく市民サービスを継続できる仕組みを構築した。

また、市政の情報発信ツールの一つであるLINEを活用し、市民が道路の陥没箇所や公園遊具の破損箇所を見つけたときに市に通報できる仕組みを導入した。この仕組みは、市が災害時に道路の冠水や土砂災害などの被害箇所の通報を受けることができ、市内の被害状況の迅速な把握につながる。

次に、第2の都市像「健康で笑顔あふれる、ふれあい、支えあいのまち」においては、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、八王子まるごとサポートセンター等を中心に、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援など、対象者の属性を問わない支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施した。

また、高齢者の要介護リスクを早期に把握し、適切な介護予防事業等につなげることを目的とした後期高齢者の実態把握調査を実施し、リスク該当者に高齢者あんしん相談センターによる訪問や介護予防講座の案内等、必要な支援を行った。さらに、コロナ禍で、自由な外出や交流が難しい状況が続く中、介護予防に向けた新たな取組として、高齢者が運動や脳トレ、社会参加をすることでポイントを貯め、市内店舗で買い物ができる介護予防ポイント制度「てくぽ」の実証実験を行った。

コロナ禍における育児対策等支援サービスとして、里帰り出産ができなくなり、生活面で不安を抱えている妊産婦が安心して産前・産後を過ごせるよう民間の育児等支援サービスの利用費を補助した。

また、国の特別定額給付金等や東京都出産応援事業の対象とならない期間に生まれたお子さんを養育している家庭に対し、子ども一人当たり10万円分のプリペイドカードを給付し、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

次に、第3の都市像「生き生きと子どもが育ち、学びが豊かな心を育むまち」においては、サザンスカイタワー八王子に、「桑都日本遺産センター 八王子博物館」を整備した。これは、郷土資料館を八王子駅南口集いの拠点へ移転するまでの期間、展示機能を仮移転したもので、日本遺産及び集いの拠点整備に関する情報発信を行っている。

GIGAスクール構想に基づいて整備した児童・生徒1人1台の学習用コンピュータを効果的に活用するため、指導者用デジタル教科書を導入したほか、ICT機器の操作に不慣れな教員のサポートや効果的な授業実施のため、学校ICT支

援員を増員し、さらに、操作方法をシステム上で問い合わせることができるチャットボットシステムを導入した。また、就学援助受給世帯に対し、オンライン学習の通信料を就学援助費に含めて支給し、低所得世帯の負担軽減を図った。

給食センターは、3施設目となる元横山の整備工事を完了、4施設目となる榎原の建設工事及び5施設目となる寺田の基本及び実施設計に着手した。

次に、第4の都市像「安心・快適で、地域の多様性を活かしたまち」においては、新型コロナウイルス感染症経済対策として、市内事業者の受注機会を確保するため、道路の改良工事、内裏橋ほか9橋の予防保全工事等を行ったほか、道路照明灯をLEDに更新し省エネルギー化を包括的に行うESCO事業を実施したことにより、電気使用量の削減を図った。

次に、第5の都市像「魅力あふれる産業でにぎわう活力あるまち」においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業について、早期に経営力の回復と強化を図るため、設備の修繕や法定点検の費用を補助したほか、販路拡大につながる個別相談会やセミナーを開催し、中小企業の活性化に向けた支援を行った。

また、計画期間が令和5年度（2023年度）からとなる産業イノベーションプランの策定に着手し、調査・分析を行った。さらに、東京都立多摩産業交流センター「東京たま未来メッセ」の令和4年度（2022年度）開業を見据え、MICE受入体制の整備や誘致活動を実施し、また、市内企業の魅力を効果的に発信するものづくり系イベントの開催に向けて検討を進めた。

緊急事態宣言措置等により大きな影響を受けている飲食業等の中小事業者を支援するため、該当店舗でのキャッシュレス決済利用でポイントが還元される事業により消費を促すとともに、キャッシュレス推進による「新しい生活様式」の定着を図った。

最後に、第6の都市像「一人ひとりが育てる、人と自然が豊かにつながるまち」においては、令和4年度（2022年度）の新館清掃工場稼働開始と北野清掃工場の休止に向けて、市内全域のごみ収集エリアを再編して効率的な収集が可能となるよう準備を進めた。

国が2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする方針を示したことを受け、「地球温暖化対策地域推進計画」の改定に着手し、太陽光発電装置設置費用を補助するとともに、省エネルギーに対応する設備への改修費を補助するなど、引き続き地球温暖化対策を推進した。

(2) 歳入について

一般会計歳入は、前年度比249億8千万円減の2,459億9千万円で、過去最高であった昨年度を下回るものの、2,000億円を超える決算額となった。これは、地方消費税交付金が前年度比11億4千万円増となったほか、地方特例交付金において、新型コロナウイルス感染症対策として実施された固定資産税軽減措置による地方税減収分の補填により6億6千万円皆増、地方交付税が臨時財政対策債償還基金費の創設等により前年度比39億円の増となったものの、国庫支出金において特別定額給付金事業完了により563億9千万円皆減したことが主な要因であった。

また、特別会計全体では79億3千万円増の1,858億8千万円となっており、これは、借入金管理特別会計において43億7千万円、国民健康保険事業特別会計において18億6千万円、介護保険特別会計において14億1千万円、それぞれ増となったことによるものである。

この結果、一般会計及び特別会計における歳入の総額は、前年度比170億5千万円減の4,318億7千万円となった。

一般会計歳入の大宗を占める市税については、製造業や福祉事業など収益を伸ばしている一部の業種が全体を引き上げた結果、法人市民税が2億5千万円の増、市たばこ税が2億1千万円増加したものの、固定資産税が新型コロナウイルス感染症対応による軽減措置や家屋の評価替えにより9億円、個人市民税が給与所得の減少により5億3千万円それぞれ減少したことにより、前年度比9億7千万円減の897億8千万円となった。しかし、収入率は過去最高の数値を更新し、前年度を0.4ポイント上回る99.1%となった。これまでも、市は、インターネットバンキングを利用した納付やスマートフォンによるクレジットカード納付のほか、PayPayやLINE Payなどの電子納付を導入し、納付機会の拡充に努めてきた。当年度は、新たな決済手段としてauPAY、d払い、J-Coin Payを追加し、納税者の更なる利便性向上を図った。

(3) 歳出について

一般会計歳出は、前年度比267億2千万円減の2,362億9千万円であった。これは、子育て世帯等への臨時特別給付金の支給、新型コロナウイルス予防接種のほか、大型事業である新館清掃工場の建設や八王子駅南口集いの拠点整備の進捗等により282億6千万円増となったものの、特別定額給付金の支給分564億2千万円が皆減したことが主な要因である。

また、特別会計歳出では、67億4千万円増の1,831億4千万円であった。これは、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計の保険給付費が前年度比27億円の増、借入金管理特別会計で繰出金が43億円の増となったことによるものである。

全会計の歳出決算額は、前年度比199億8千万円減の4,194億3千万円となった。

当年度決算の特徴として、一般会計の執行率が前年度比3.7ポイント減の89.5%、全会計では、前年度比2ポイント減の91.4%と例年に比べ低い値となっていることがある。これは、新型コロナウイルス感染症対応事業や国の補正予算で追加交付となった事業費など144億7千万円を次年度へ繰り越したことによるものである。

次に、一般会計における款別の執行状況についてである。

まず、増となった主なものとしては、衛生費において新館清掃工場建設費及び新型コロナウイルス予防接種等により145億9千万円増の383億円となったほか、民生費において子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などで136億1千万円増の1,138億4千万円、さらに、土木費において八王子駅南口集いの拠点整備事業用地取得等により44億4千万円増の166億8千万円となっている。

なお、一般会計決算額全体の構成比は、民生費が48.2%、衛生費が16.2%で、全体の6割以上を占めている。

一方で、減となった主なものとしては、総務費において特別定額給付金事業完了などにより520億9千万円減の232億9千万円、教育費において給食センター整備の事業進捗により14億2千万円増加したものの、いずみの森義務教育学校整備事業完了により41億円、GIGAスクール構想に基づく児童・生徒1人1台の学習用コンピュータ配備の完了により26億6千万円それぞれ減となったことにより、42億9千万円減の217億8千万円、商工費においてプレミアム商品券事業の完了などにより28億3千万円減の21億8千万円となっている。

特別会計の執行状況については、国民健康保険事業特別会計について、新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度受診を控えた結果、減少していた療養給付費等が増加したことにより16億8千万円増の568億1千万円となったほか、介護保険特別会計について介護保険サービス受給者数の増などにより4億円増の425億4千万円、借入金管理特別会計において投資的事業の進捗による一般会計の市債が増加したことにより43億7千万円増の373億5千万円となっている。

(4) 基金について

当年度末における全会計基金残高は、対前年度比49億円増の334億6千万円となり、うち一般会計分については、47億8千万円増の291億8千万円となった。主な増額理由としては、財政調整基金に39億6千万円、公共施設整備保全基金に8億3千万円を積み増したためである。

(5) 市債について

当年度の借入額は、全会計で、前年度比41億9千万円増の185億9千万円であった。

元利償還額は、全会計で前年度比7千万円増の187億6千万円となった。これにより、全会計における当年度末現債額は、前年度末に比べ11億4千万円増の1,923億2千万円となった。市債が増加した主な要因は、新館清掃工場の建設や八王子駅南口集いの拠点用地取得のほか、新保健所の整備等の大型事業が進捗したことによるものである。一方で、財源対策として臨時財政対策債を20億円借入れたことにより市債の発行抑制を行った結果、前年度に引き続き1千億円台を維持したところである。

なお、駐車場事業特別会計については、皆減となっている。

4 意見

令和3年度（2021年度）予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民生活・地域経済を回復し、「ポストコロナ時代」の「新たな日常」を構築するとともに、切れ目なく市民の健康と生活を守るものであった。感染拡大防止を市の最優先課題とし、ワクチン接種体制をいち早く構築するとともに、入院を必要とする市民の受入先を確保できるよう、地域医療体制支援拠点を設置し、命を守るための医療提供体制の強化を図った。これらは、八王子市医師会や医療機関の御協力により実現できたものであり、感謝申し上げるとともに、市の取組を高く評価する。そして、コロナ禍の最前線で日々治療に当たられた医療従事者の皆様に、改めて敬意を表したい。

コロナ禍はいまだ収束の見通しが立たず、令和4年（2022年）7月には第7波が到来、感染者数が過去最高を更新した。政府は、重症化率が低いとして、感染対策と経済活動の両立を図るため、行動制限には慎重な姿勢を示している。一方で、病床使用率の高まりなどから、医療体制のひっ迫が懸念されるところである。市においては、保健所を有する中核市の強みを活かし、引き続き、感染拡大防止の取組を望むものである。

まず、決算収支についてである。一般会計及び特別会計の最終予算現額は、前年度比で2.4%、114億4千万円減の4,589億1千万円であった。翌年度への繰越財源を除く一般会計の実質収支では75億2千万円、特別会計では27億4千万円、合計で102億6千万円の黒字となった。

市税について、税収は前年度に比べ9億7千万円落ち込んだものの、収入率は現年度分が99.7%、滞納繰越分が47.6%、合計で99.1%となり、いずれも過去最高の収入率であった。

滞納繰越分については、平成29年度（2017年度）決算では、22億6千万円であったものを、令和3年度（2021年度）までの5年間で10億3千万円にまで圧縮している。これは、課税時点における納税者の所得や財産の状況が失業や災害などによって悪化した場合に、個別事情に即した納付計画を作成するなど、滞納者個々の担税力の変化を見極めたきめ細かい対応の成果であると考えている。

これまでも税の徴収業務については、コンビニ収納や自宅に居ながらスマートフォンを使って納税できるモバイルレジクレジットの導入など、納税者の利便性向上を図ってきた。当年度はさらに、auPAY、d払い、J-CoinPayなどの新たな決済手段を拡充した。収入率の高さは、こうした徴収努力の賜物であると高く評価したい。

納税意識を啓発する取組にも注目したい。八王子法人会主催の「税に関する絵はがきコンクール」において小学6年生が受賞した作品を、令和4年度（2022年度）固定資産税・都市計画税の納税通知書の封筒にカラー印刷した。税金をテーマに子どもたちが描いた作品を多くの世代が目にするきっかけを作り、税に対する正しい理解を促進しようとする試みである。納税意識の一層の向上につながることを期待する。

コロナ禍を経験した社会全体における「新たな日常」に向けた喫緊の課題は、「誰でも」「いつでも」「どこからでも」アクセスを可能とするデジタル化の推進である。市は、マイナンバーカードを活用した各種手続のオンライン申請や諸証明のコンビニ交付、手数料などのキャッシュレス決済、市民からの問合せに対し事前に登録した応答内容に基づき自動で回答するチャットボットシステムの導入など、市民の利便性向上に努めた。

コロナ禍により、行政におけるデジタル化の必要性が極めて重要視されるようになり、国においてもデジタル社会変革への規制・制度の見直しが進められている。国は、地方公共団体が共同で行政システムをクラウドサービスで利用できるガバメントクラウドを構築し、住民基本台帳や税務などの分野の基幹系システムについて、システムの共通化・標準化を行い、令和7年度（2025年度）までにガバメントクラウドに移行することを目標としている。ガバメントクラウドの共同利用により、各自治体間のシステムの差異を是正するとともに、情報連携によるオンライン化が期待されている。市民の利便性向上に向けて、国の動きを踏まえた先進的な事業展開を期待する。

国は、地球温暖化対策を推進する施策として、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の方針を示した。国の方針を受けて、令和4年（2022年）2月10日には、脱炭素社会の実現に向けて取組の強化を図るため、「八王子市ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。これまでも地球温暖化対策として様々な取組を推進してきたところであるが、引き続き、市民・事業者・市が一体となって脱炭素社会の実現に向けて、全力で取り組まれるよう強く望むものである。

次に、まちへの投資となる主な事業である。八王子駅南口集いの拠点整備のための用地取得、新館清掃工場の建設、新保健所の整備、給食センターの整備等、合計207億円であった。

ここで、市債について見る。当年度末の市債現債額は、前年度比11億4千万円増の1,923億2千万円であったが、前年度同様に1千億円台を維持するとともに、

基金残高を49億円増加させた。予算計上した事業を着実に進めながら、財政負担の平準化と将来の需要に備えるための計画的な基金への積立てを行っているものと思われる。

財政力指数は、過去3か年の平均値と比較すると、前年度より0.016ポイント下回る0.925となっている。この数値は、地方交付税の算定基礎となる基準財政収入額を同需要額で除したもので、1を下回るほど収入割合が低くなることを表している。経常収支比率は、前年度同様85.7%であった。これは、市税など毎年度経常的に収入される一般財源の総額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額が占める割合であり、この数値が低くなるほど、財政の弾力性が高いことを示している。平成28年度（2016年度）以降この数値が低くなっていることから、財政の弾力性が高まってきていることを示している。

現在は、人口減少・少子高齢化、社会資本の老朽化、長期的な経済の低迷、貧困、格差等、様々な社会問題は複雑に入り組み、一層深刻さを増している。さらに、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格・物価高騰に象徴されるように、社会経済情勢の不確実性は高まっていると言える。地球温暖化による気候変動の影響は顕在化し、熱波による気温上昇や自然災害の激甚化は世界の脅威となりつつある。一方で、デジタル技術の進展は目覚ましく、AI（人工知能）が急速に社会に浸透し、人の労働力の代替となっている。世界に目を向ければ、SDGs（持続可能な開発目標）が共通の課題であり、今や民間企業においてもESG（環境・社会・企業統治）という観点から、社会や環境への貢献度によって企業価値を評価され、経営の持続可能性にも影響すると言われている。

国においては、コロナ対策や景気対策で歳出拡大しているが、令和4年（2022年）6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」において、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）を黒字化させる財政健全化目標を「2025年度」とする旗を降ろしてはいない。しかし、同年7月29日の経済財政諮問会議で示した中長期の財政試算では、黒字化の目標達成が2026年度であり、高い経済成長が実現した場合でも2025年度に0.5兆円の赤字が残るとしている。新聞報道によれば、プライマリーバランスの黒字化は、一層厳しさを増し、歳出の抜本的な改革に踏み込めなければ、黒字化は2030年代以降にずれこむとしており、将来世代への負担の先送りが懸念されている。我が国の財政制度では、国と地方が密接に関係しており、今後地方財政に影響が生じかねない。

さらに、今後も、気候変動による風水害、首都直下型地震などの災害や新たな感染症によるパンデミックなどが発生した際には、予期せぬ財政需要への対応が求められる。

このような変化の著しい不透明な時代にあって、行政は、新たな行政課題を見極めた上で、仕組みや構造を変えていくなど、極めて重要な役割を担っている。人口減少社会において、市税収入の大幅な増加が見込めない中で、社会環境の変化に即した行政サービスを的確に提供していくためには、経済合理性や効果測定のエビデンスに基づく事業選択・制度設計を行うなど、バランスのとれた財政運営を継続し、強固な財政基盤を維持することが重要である。

市はこれまでも行財政改革と健全財政を維持する不断の努力を行ってきたが、財政を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなることが予想されている。市民の暮らしを担う行政には健全な財政を維持する「経営力」が求められるという緊張感の下、引き続き、持続可能な財政運営に努められたい。

第3 決算の概況

1 各会計の総括

(1) 決算規模

全会計での総計決算額は

歳 入 4, 3 1 8 億 6, 8 3 4 万円

歳 出 4, 1 9 4 億 3, 2 7 4 万円

差 引 1 2 4 億 3, 5 6 0 万円 となっている。

この総計決算額を前年度と比べると、歳入は3. 8%、1 7 0 億 5, 0 6 7 万円減少し、また歳出は4. 5%、1 9 9 億 8, 1 3 1 万円減少している。

(2) 決算収支の状況

これによる全会計における歳入歳出差引額（形式収支額）は1 2 4 億 3, 5 6 0 万円で、前年度に比べ2 9 億 3, 0 6 4 万円増加しており、これから翌年度への繰越財源である2 1 億 8, 0 1 5 万円を差し引いた実質収支額は1 0 2 億 5, 5 4 5

《令和3年度（2021年度）一般会計・

区 分		予算現額(A)	歳 入			歳 決算額(C)
			決算額(B)	増減率	収入率 (B/A)	
一 般 会 計		264,096,848,065	245,992,931,216	△ 9.2	93.1	236,294,690,460
特 別 会 計	国民健康保険事業	57,700,062,000	57,701,058,905	3.3	100.0	56,808,479,276
	後期高齢者医療	14,245,107,000	14,191,923,456	0.3	99.6	14,127,241,932
	介護保険	44,165,636,000	44,202,923,714	3.3	100.1	42,535,120,448
	母子・父子福祉資金	146,175,000	207,851,365	14.7	142.2	102,845,747
	土地取得事業	79,442,000	79,428,411	△ 0.3	100.0	79,428,411
	駐車場事業	197,214,000	197,336,185	△ 40.0	100.1	190,047,805
	借入金管理	45,094,562,000	37,351,065,914	13.3	82.8	37,351,065,914
	給与及び公共料金	33,185,598,000	31,943,817,160	1.1	96.3	31,943,817,160
	計	194,813,796,000	185,875,405,110	4.5	95.4	183,138,046,693
合 計		458,910,644,065	431,868,336,326	△ 3.8	94.1	419,432,737,153

万円となっている。

次に、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、
25億5,333万円の増加となっている。

(3) 予算の執行状況

全会計における予算現額4,589億1,064万円に対し、歳入の収入済額は
4,318億6,834万円で、差引き270億4,230万円、予算現額に対する収
入率は94.1%で前年度を1.3ポイント下回っている。

一方、歳出での支出済額は4,194億3,274万円で、繰越明許費により171億
3,990万円を翌年度へ繰り越したことにより、差引不用額は223億3,800万円
となっており、予算現額に対する執行率は91.4%で、前年度を2.0ポイント下回っ
ている。

なお、市債及び基金の状況は、次ページのとおりである。

各特別会計決算総括表》

(単位 円：%)

増減率	出	歳入歳出差引額 (形式収支額) (D)=(B-C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(E)	実質収支額 (F)=(D-E)	前年度 実質収支額 (G)	単年度収支額 (H)=(F-G)
	執行率 (C/A)					
△10.2	89.5	9,698,240,756	2,180,146,000	7,518,094,756	6,151,650,671	1,366,444,085
3.1	98.5	892,579,629	0	892,579,629	712,991,052	179,588,577
0.6	99.2	64,681,524	0	64,681,524	108,310,965	△43,629,441
0.9	96.3	1,667,803,266	0	1,667,803,266	658,247,113	1,009,556,153
△7.0	70.4	105,005,618	0	105,005,618	70,616,961	34,388,657
△0.3	100.0	0	0	0	0	0
△42.1	96.4	7,288,380	0	7,288,380	302,520	6,985,860
13.3	82.8	0	0	0	0	0
1.1	96.3	0	0	0	0	0
3.8	94.0	2,737,358,417	0	2,737,358,417	1,550,468,611	1,186,889,806
△4.5	91.4	12,435,599,173	2,180,146,000	10,255,453,173	7,702,119,282	2,553,333,891

《市債の状況》

(単位 千円)

	令和2年度末 (2020) 現債額 (A)	償還額			借入額 (C)	令和3年度末 (2021) 現債額 (A+B+C)
		元金 (B)	利子	合計		
一 般 会 計	136,091,384	11,558,072	594,481	12,152,553	15,497,500	140,030,812
母子・父子福祉 資金特別会計	27,700	0	0	0	0	27,700
土地取得事業 特別会計	250,363	78,813	616	79,429	0	171,550
駐車場事業 特別会計	13,600	13,600	0	13,600	0	0
下水道事業会計	54,803,344	5,801,378	716,306	6,517,684	3,090,300	52,092,266
	191,186,391	17,451,863	1,311,403	18,763,266	18,587,800	192,322,328

《基金の状況》

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度 (2021) 決算額		令和3年度末 (2021) 現在高
		増(積立額)	減(取崩額)	
財 政 調 整 基 金	10,910,535	3,958,952	0	14,869,487
減 債 基 金	3,741	0	0	3,741
外国人留学生奨学基金	63,785	0	63,785	(廃止)
若きチェリスト育成基金	1	0	0	1
ふるさと納税八王子応援基金	98,580	58,980	57,481	100,079
公共施設整備保全基金	6,768,005	828,618	0	7,596,623
社 会 福 祉 基 金	182,002	14,343	0	196,345
子 ど も ・ 若 者 基 金	612,565	114	0	612,679
企業立地支援奨励金交付準備基金	239,495	73,721	171,722	141,494
八 王 子 駅 周 辺 整 備 基 金	2,912,751	611	0	2,913,362
高 尾 駅 周 辺 整 備 基 金	2,214,398	22	0	2,214,420
み ど り の 保 全 基 金	257,953	35,885	0	293,838
育 英 基 金	40,687	11,104	4	51,787
青 少 年 海 外 派 遣 基 金	24,004	63,788	0	87,792
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	73,619	30,220	6,339	97,500
介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,816,561	118,104	0	3,934,665
下 水 道 事 業 基 金	350,244	42	0	350,286
合 計	28,568,926	5,194,504	299,331	33,464,099

(注) 1 数値は歳入歳出決算額であり、出納整理期間中(翌年度4～5月)の積立額及び取崩額を含む。

2 外国人留学生奨学基金は、令和3年(2021年)4月1日に廃止となった。

(4) 普通会計について

地方財政統計上用いられる普通会計の決算は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方公共団体が用いる地方財政統計上の会計区分をいう。本市においては、一般会計、母子・父子福祉資金特別会計、土地取得事業特別会計及び借入金管理特別会計並びに後期高齢者医療特別会計の市単独事業費を対象に各決算額を合算し、重複額の控除などの諸計算及び費目の移替えなどを行って作成している。

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)		
区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)
歳 入 総 額 (A)	246,004,247	270,945,307
歳 出 総 額 (B)	236,201,001	262,920,201
歳入歳出差引額(形式収支)(C) (A-B)	9,803,246	8,025,106
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	2,285,151	1,873,455
実 質 収 支 額 (C-D)	7,518,095	6,151,651
単 年 度 収 支 額 (E)	1,366,444	4,536,733
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (F)	3,958,952	251,723
繰 上 償 還 金 (G)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (H)	0	0
実 質 単 年 度 収 支 額 (E+F+G-H)	5,325,396	4,788,456

イ 財源の構成

(ア) 自主財源と依存財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

財源別内訳表

(単位 千円：％)

区 分		令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
自主財源	市 税	89,777,365	90,751,232	△ 973,867	△ 1.1
	負 担 金	695,664	680,973	14,691	2.2
	使 用 料	1,655,795	1,537,806	117,989	7.7
	手 数 料	2,370,966	2,395,967	△ 25,001	△ 1.0
	財 産 収 入	184,281	210,235	△ 25,954	△ 12.3
	寄 附 金	186,124	189,582	△ 3,458	△ 1.8
	繰 入 金	700,667	298,952	401,715	134.4
	繰 越 金	8,025,106	3,849,046	4,176,060	108.5
	諸 収 入	1,488,257	1,448,990	39,267	2.7
	計	105,084,225	101,362,783	3,721,442	3.7
依存財源	地 方 譲 与 税	1,053,632	1,031,118	22,514	2.2
	地 方 交 付 税	8,968,002	5,069,974	3,898,028	76.9
	地方消費税交付金	13,478,728	12,338,601	1,140,127	9.2
	地方特例交付金	1,242,338	621,281	621,057	100.0
	そ の 他 交 付 金	3,281,214	1,952,997	1,328,217	68.0
	国 庫 支 出 金	67,478,114	105,750,831	△ 38,272,717	△ 36.2
	都 支 出 金	29,920,494	29,921,822	△ 1,328	△ 0.0
	市 債	15,497,500	12,895,900	2,601,600	20.2
	計	140,920,022	169,582,524	△ 28,662,502	△ 16.9
合 計		246,004,247	270,945,307	△ 24,941,060	△ 9.2

(注) 1 自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入し得る財源である。

2 依存財源とは、国や都を経由する財源で地方公共団体の裁量が制限されている財源である。

自主財源は1,050億8,423万円で、前年度に比べ3.7%、37億2,144万円の増加となっている。これは主に市税が減少しているが、繰越金及び繰入金が増加したことによるものである。

また、依存財源は1,409億2,002万円で、前年度に比べ16.9%、286億6,250万円の減少となっている。これは主に地方交付税が増加しているが、国庫支出金が減少したことによるものである。

財源別の構成割合は、次のとおりである。

財源別構成割合年度推移表

(単位 ٪)

区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
自主財源	市 税	46.2	45.2	43.7	33.5	36.5	3.0
	負 担 金	1.1	1.0	0.7	0.3	0.3	0.0
	使 用 料	1.0	1.0	0.9	0.6	0.7	0.1
	手 数 料	1.3	1.2	1.2	0.9	1.0	0.1
	財 産 収 入	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	寄 附 金	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0
	繰 入 金	0.7	1.9	1.1	0.1	0.3	0.2
	繰 越 金	1.0	2.0	2.0	1.4	3.3	1.9
	諸 収 入	0.8	0.7	0.7	0.5	0.6	0.1
	計	52.6	53.1	50.6	37.5	42.9	5.4
依存財源	地 方 譲 与 税	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.0
	地 方 交 付 税	2.2	2.3	2.6	1.9	3.6	1.7
	地方消費税交付金	6.2	5.1	4.7	4.6	5.5	0.9
	地方特例交付金	0.2	0.2	0.6	0.2	0.5	0.3
	そ の 他 交 付 金	1.0	1.0	0.8	0.6	1.2	0.6
	国 庫 支 出 金	18.8	18.6	18.5	39.0	27.4	△ 11.6
	都 支 出 金	13.2	13.1	13.2	11.0	12.2	1.2
	市 債	5.3	6.1	8.5	4.8	6.3	1.5
	計	47.4	46.9	49.4	62.5	57.1	△ 5.4

自主財源の構成割合は42.9％で、前年度を5.4ポイント上回っている。このうち、歳入の大宗をなす市税は36.5％で前年度を3.0ポイント上回っている。

一方、依存財源の構成割合は57.1％で、前年度を5.4ポイント下回っており、国庫支出金が27.4％で前年度を11.6ポイント下回っている。

(イ) 特定財源と一般財源に区分した歳入の収入済決算額は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)		令和2年度 (2020)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比率	決算額 (B)		
特 定 財 源 (a)	113,588,491	46.2	145,947,653	△ 32,359,162	△ 22.2
一 般 財 源 (b)	132,415,756	53.8	124,997,654	7,418,102	5.9
計 (a) + (b)	246,004,247	100.0	270,945,307	△ 24,941,060	△ 9.2
(b) の う ち 経 常 一 般 財 源	111,137,085	45.2	105,071,947	6,065,138	5.8

- (注) 1 特定財源とは、その用途が特定されている財源であり、主なものは、国・都支出金、使用料、手数料、財産収入及び市債である。
 2 一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源であり、主なものは、市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金及び地方交付税である。
 3 経常一般財源とは、市税、普通交付税等を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源をいう。

特定財源は1, 135億8, 849万円で、前年度に比べ22.2%、323億5, 916万円の減少となっている。これは主に市債が増加しているが、国庫支出金及び繰越金が減少したことによるものである。

これに対する一般財源は1, 324億1, 576万円で、前年度に比べ5.9%、74億1, 810万円の増加となっている。これは主に市債、国庫支出金が減少しているが、繰越金、地方交付税が増加したことによるものである。

なお、一般財源のうち、経常一般財源は1, 111億3, 709万円で、前年度に比べ5.8%、60億6, 514万円の増加となっている。

ウ 性質別歳出

性質別に区分した歳出の支出済決算額は、次のとおりである。

性質別歳出内訳表

(単位 千円：％)

区 分		令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
義務的経費	人 件 費	28,239,027	27,914,102	324,925	1.2
	扶 助 費	83,830,741	72,111,083	11,719,658	16.3
	公 債 費	12,222,764	11,638,572	584,192	5.0
	計	124,292,532	111,663,757	12,628,775	11.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	31,611,375	19,221,685	12,389,690	64.5
	災 害 復 旧 事 業 費	467,201	1,103,093	△ 635,892	△ 57.6
	計	32,078,576	20,324,778	11,753,798	57.8
その他の経費	物 件 費	33,153,006	29,846,043	3,306,963	11.1
	維 持 補 修 費	2,143,182	2,285,656	△ 142,474	△ 6.2
	補 助 費 等	18,215,678	75,557,805	△ 57,342,127	△ 75.9
	積 立 金	5,076,358	1,414,777	3,661,581	258.8
	出 資 金 ・ 貸 付 金	2,902,752	3,431,923	△ 529,171	△ 15.4
	繰 出 金	18,338,917	18,395,462	△ 56,545	△ 0.3
	計	79,829,893	130,931,666	△ 51,101,773	△ 39.0
合 計		236,201,001	262,920,201	△ 26,719,200	△ 10.2

(ア) 義務的経費は1,242億9,253万円で、前年度に比べ11.3%、126億2,878万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○扶助費（子育て世帯への臨時特別給付金の増、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の皆増等） 117億1,966万円

○公債費（実績による増等） 5億8,419万円

○人件費（会計年度任用職員の人数増による増等） 3億2,493万円

(イ) 投資的経費は320億7,858万円で、前年度に比べ57.8%、117億5,380万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○普通建設事業費（新館清掃工場の建設事業進捗による増、八王子駅南口集いの拠点整備事業用地取得による皆増等） 123億8,969万円

(ウ) その他の経費は798億2,989万円で、前年度に比べ39.0%、511億177万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○補助費等（特別定額給付金事業完了による皆減等）△５７３億４，２１３万円

○積立金（財政調整基金積立金による増等）３６億６，１５８万円

○物件費（新型コロナウイルス予防接種実施による増等）３３億６９６万円

性質別歳出の構成割合は、次のとおりである。

性質別歳出構成割合年度別推移表

		(単位 ٪)					
区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
義務的経費	人 件 費	14.5	13.6	12.9	10.6	12.0	1.4
	扶 助 費	36.3	34.9	34.7	27.4	35.5	8.1
	公 債 費	6.6	7.3	5.8	4.4	5.2	0.8
	計	57.4	55.8	53.4	42.4	52.7	10.3
投資的経費	普通建設事業費	8.0	10.1	11.9	7.3	13.4	6.1
	災害復旧事業費	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2	△ 0.2
	計	8.1	10.4	12.3	7.7	13.6	5.9
その他の経費	物 件 費	12.2	12.0	12.5	11.4	14.0	2.6
	維持補修費	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	0.0
	補助費等	8.2	7.5	7.3	28.7	7.7	△ 21.0
	積 立 金	0.8	1.1	1.6	0.6	2.1	1.5
	出資金・貸付金	0.1	0.1	0.1	1.3	1.2	△ 0.1
	繰 出 金	12.0	12.0	11.7	7.0	7.8	0.8
	計	34.5	33.8	34.3	49.9	33.7	△ 16.2

義務的経費は扶助費が３５．５％で前年度を８．１ポイント、人件費が１２．０％で前年度を１．４ポイント、公債費が５．２％で前年度を０．８ポイント上回ったことにより、全体では５２．７％で１０．３ポイント上回っている。

投資的経費は普通建設事業費の増加により、全体では１３．６％で前年度を５．９ポイント上回っている。

その他の経費は物件費が１４．０％で前年度を２．６ポイント上回っているが、補助費等が７．７％で前年度を２１．０ポイント下回ったことにより、全体では３３．７％で１６．２ポイント下回っている。

工 財政指標

主な財政指標の推移は、次のとおりである。

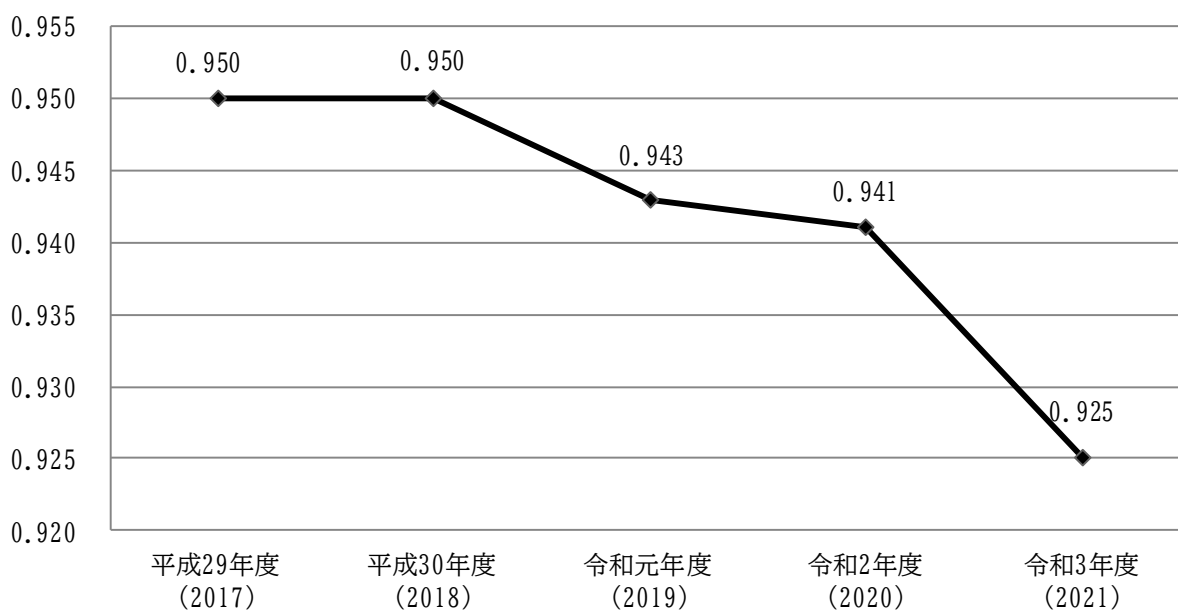
区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
財 政 力 指 数	0.950	0.950	0.943	0.941	0.925
実質収支比率（％）	3.3	3.5	1.5	5.6	6.5
経常収支比率（％）	88.4	88.1	87.3	85.7	85.7

（ア）財政力指数

地方交付税法の規定に基づき算定された基準財政収入額を同需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値であり、財政力を示す指数として用いられ、1を下回った場合には地方交付税（普通交付税）の交付団体となる。

当年度は0.925で、前年度を0.016ポイント下回っている。

財政力指数の推移

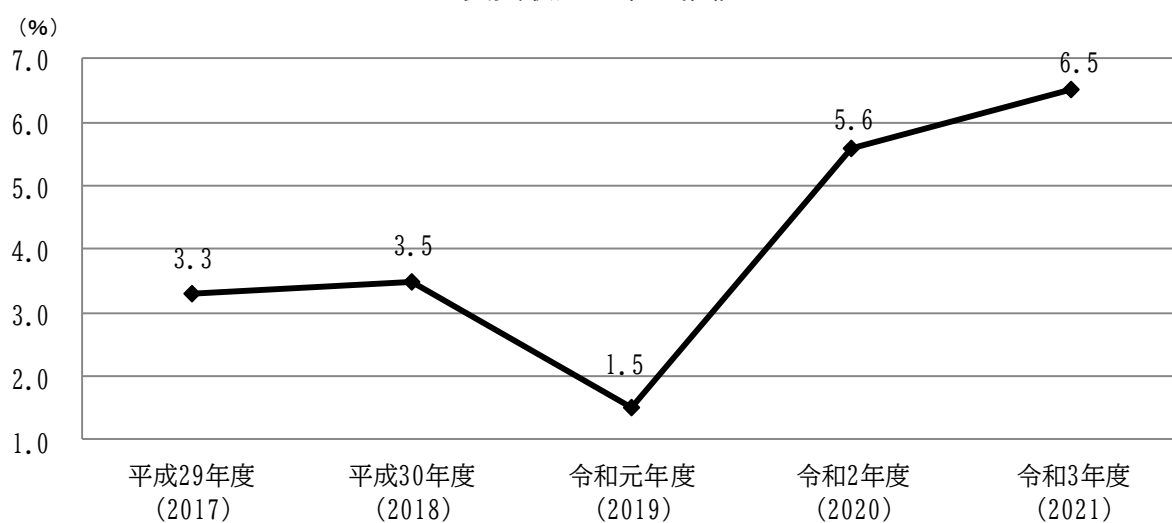


（イ）実質収支比率

一般財源の標準的規模を示す標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する実質収支額の割合をいい、実質収支額が黒字の場合は正数となる。行政水準の向上や住民負担の軽減などを比較衡量し、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

当年度は6.5％で、前年度を0.9ポイント上回っている。

実質収支比率の推移

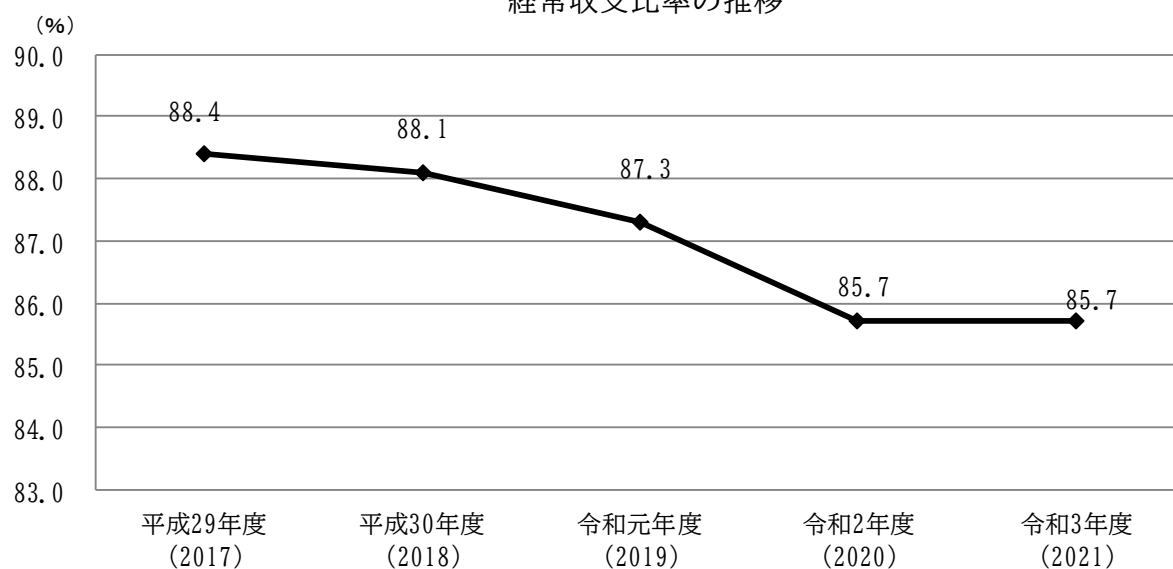


(ウ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、市税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源及び臨時財政対策債発行額に対し、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費に充当された一般財源の額が占める割合である。この指数が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。

当年度は85.7%で、前年度と同値になっている。

経常収支比率の推移



2 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減率 (A-B/B)
歳 入 総 額	245,992,931	270,972,652	△ 9.2
歳 出 総 額	236,294,690	263,018,163	△ 10.2
歳入歳出差引額（形式収支額）	9,698,241	7,954,489	21.9
翌年度へ繰り越すべき財源	2,180,146	1,802,838	
実 質 収 支 額 (C)	7,518,095	(D) 6,151,651	
単 年 度 収 支 額 (C)-(D)	1,366,444	4,536,733	

歳入歳出差引額は96億9,824万円で、前年度に比べ17億4,375万円増加しており、これから繰越財源を控除した実質収支額は75億1,810万円の黒字となっている。

また、単年度収支額においては13億6,644万円の増加となっている。

実質収支額と単年度収支額の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
実 質 収 支 額	3,532,060	3,741,519	1,614,918	6,151,651	7,518,095
単 年 度 収 支 額	1,556,064	209,459	△ 2,126,601	4,536,733	1,366,444

(2) 予算の執行状況

予算現額に対する収入率及び執行率の年度別推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
収 入 率	97.0	98.1	94.0	96.1	93.1
執 行 率	95.0	96.0	92.3	93.2	89.5

(3) 歳 入

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
当 初 予 算 額		220,900,000	200,900,000	20,000,000
予 算 現 額 (A)		264,096,848	282,065,980	△ 17,969,132
調 定 額 (B)		248,307,750	273,826,738	△ 25,518,988
収 入 済 額 (C)		245,992,931	270,972,652	△ 24,979,721
収 入 率	(C/A)	93.1	96.1	△ 3.0
	(C/B)	99.1	99.0	0.1
不 納 欠 損 額		158,310	264,923	△ 106,613
収 入 未 済 額		2,192,495	2,615,489	△ 422,994
還 付 未 済 額		35,986	26,326	9,660

予算現額2,640億9,685万円に対し、収入済額は2,459億9,293万円で、前年度に比べ9.2％、249億7,972万円の減少となっている。予算現額に対する収入率は前年度を3.0ポイント下回る93.1％となり、予算現額とは181億392万円の差が生じている。

調定額は前年度に比べ9.3％減少の2,483億775万円で、これに対する収入率は前年度を0.1ポイント上回る99.1％である。また、1億5,831万円が不納欠損処分された結果、収入未済額は前年度に比べ16.2％減少の21億9,250万円となっている。

款別の収入済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	構成比率	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
市 税	89,777,365	36.5	90,751,232	△ 973,867	△ 1.1
地 方 譲 与 税	1,053,632	0.4	1,031,118	22,514	2.2
利 子 割 交 付 金	104,410	0.0	113,173	△ 8,763	△ 7.7
配 当 割 交 付 金	750,338	0.3	545,286	205,052	37.6
株式等譲渡所得割交付金	917,672	0.4	630,735	286,937	45.5
法 人 事 業 税 交 付 金	1,109,727	0.5	324,460	785,267	242.0
地 方 消 費 税 交 付 金	13,478,728	5.5	12,338,601	1,140,127	9.2
ゴルフ場利用税交付金	93,205	0.0	83,135	10,070	12.1
環 境 性 能 割 交 付 金	232,994	0.1	179,825	53,169	29.6
地 方 特 例 交 付 金	1,242,338	0.5	621,281	621,057	100.0
地 方 交 付 税	8,968,002	3.7	5,069,974	3,898,028	76.9
交通安全対策特別交付金	72,866	0.0	76,383	△ 3,517	△ 4.6
分 担 金 及 び 負 担 金	700,797	0.3	684,488	16,309	2.4
使 用 料 及 び 手 数 料	4,020,440	1.6	3,947,952	72,488	1.8
国 庫 支 出 金	67,478,087	27.4	105,750,804	△ 38,272,717	△ 36.2
都 支 出 金	29,702,145	12.1	29,798,708	△ 96,563	△ 0.3
財 産 収 入	208,780	0.1	243,736	△ 34,956	△ 14.3
寄 附 金	186,125	0.1	189,582	△ 3,457	△ 1.8
繰 入 金	636,882	0.3	298,951	337,931	113.0
繰 越 金	7,954,488	3.2	3,800,130	4,154,358	109.3
諸 収 入	1,806,410	0.7	1,597,198	209,212	13.1
市 債	15,497,500	6.3	12,895,900	2,601,600	20.2
合 計	245,992,931	100.0	270,972,652	△ 24,979,721	△ 9.2

10億円以上の増減があったものは、増加では地方消費税交付金、地方交付税、繰越金、市債、減少では国庫支出金である。

市税の占める割合は、前年度を3.0ポイント上回る36.5％となっている。

第1款 市 税

区 分	令和3年度 (2021)				(単位 千円：％)		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
市 民 税	40,648,259	41,521,122	40,925,040	98.6	41,204,454	△ 279,414	△ 0.7
固 定 資 産 税	34,673,403	35,662,767	35,520,625	99.6	36,420,595	△ 899,970	△ 2.5
軽自動車税	823,615	852,661	834,048	97.8	804,224	29,824	3.7
市たばこ税	3,076,315	3,331,246	3,331,246	100.0	3,118,445	212,801	6.8
特別土地保有税	1	0	0	-	0	0	-
事業所税	2,101,677	2,205,082	2,204,149	100.0	2,096,072	108,077	5.2
都市計画税	6,919,945	6,990,751	6,962,257	99.6	7,107,442	△ 145,185	△ 2.0
合 計	88,243,215	90,563,629	89,777,365	99.1	90,751,232	△ 973,867	△ 1.1

収入済額は897億7,737万円で、前年度に比べ9億7,387万円の減少となっており、調定額に対する収入率は前年度を0.4ポイント上回る99.1％となっている。

ア 市民税は2億7,941万円減少している。これは主に個人市民税の納税義務者の給与所得が減少したことによるものである。

イ 固定資産税は8億9,997万円、都市計画税は1億4,519万円減少している。これは主に評価替え及び新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者等への軽減措置によるものである。

構成比でみると、市民税が45.6％、固定資産税と都市計画税で47.3％であり、この3税目で92.9％を占めている。

市税の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	(単位 ％)					
	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
現 年 度 分	99.3	99.5	99.5	99.4	99.7	0.3
滞 納 繰 越 分	34.8	34.2	36.3	44.6	47.6	3.0
合 計	97.7	98.3	98.7	98.7	99.1	0.4

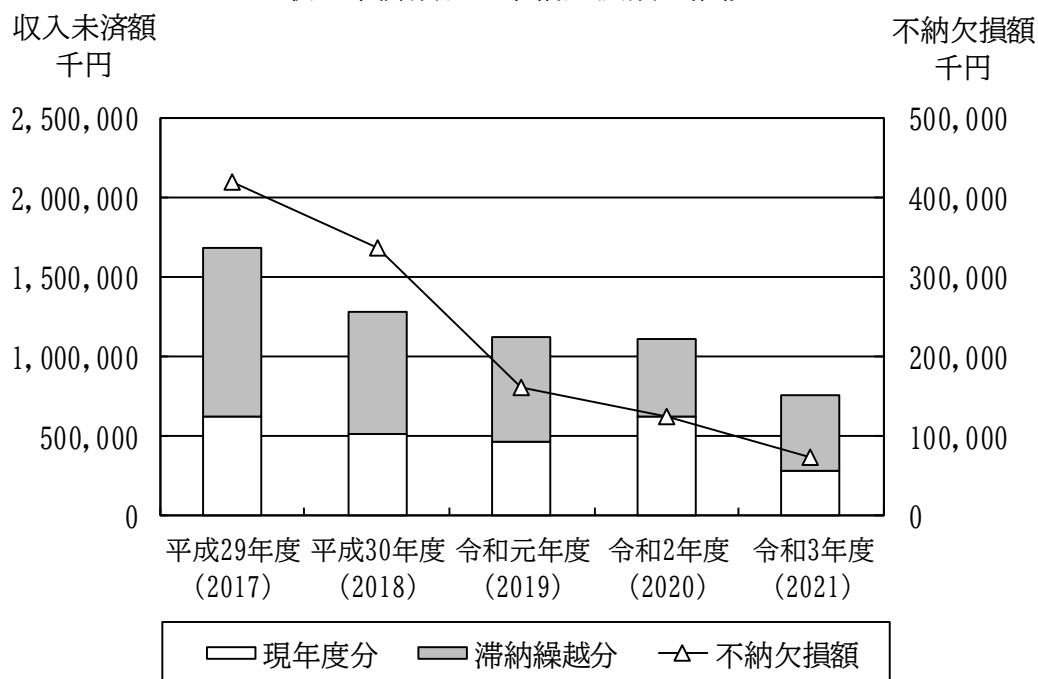
純収入率は現年度分で前年度を0.3ポイント上回る99.7％、滞納繰越分で前年度を3.0ポイント上回る47.6％となっている。全体では0.4ポイント上回る99.1％となっている。

収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
収入未済額	現 年 度 分	620,911	514,212	461,639	612,249	278,954
	増 減 率	△ 27.3	△ 17.2	△ 10.2	32.6	△ 54.4
	滞 納 繰 越 分	1,060,155	767,435	652,449	487,474	471,764
	増 減 率	△ 25.2	△ 27.6	△ 15.0	△ 25.3	△ 3.2
	計	1,681,066	1,281,647	1,114,088	1,099,723	750,718
	増 減 率	△ 26.0	△ 23.8	△ 13.1	△ 1.3	△ 31.7
欠不損額	金 額	418,907	336,005	160,698	122,804	71,490
	増 減 率	38.9	△ 19.8	△ 52.2	△ 23.6	△ 41.8

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ現年度分で54.4％減少し、滞納繰越分でも3.2％減少したことから、全体では31.7％、3億4,901万円減少の7億5,072万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は7,149万円で前年度に比べ41.8％、5,131万円の減少となっている。これは、滞納処分の執行停止後の消滅分が4,383万円、滞納処分の執行停止後の消滅処分が571万円、消滅時効分が177万円それぞれ減少したこと

によるものである。

この処分事由別の内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処 分 事 由	区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地方税法第15条の7第4項)	人 数	453	854	△ 401
	税 額	43,031	86,862	△ 43,831
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地方税法第15条の7第5項)	人 数	34	36	△ 2
	税 額	4,488	10,202	△ 5,714
消 滅 時 効〈5年〉 (地方税法第18条第1項)	人 数	826	955	△ 129
	税 額	23,971	25,740	△ 1,769
合 計	人 数	1,313	1,845	△ 532
	税 額	71,490	122,804	△ 51,314

第2款 地方譲与税

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方揮発油譲与税	221,335	257,509	257,509	116.3	248,527	8,982	3.6
自動車重量譲与税	689,930	736,259	736,259	106.7	723,071	13,188	1.8
地方道路譲与税	1	0	0	-	0	0	-
森林環境譲与税	59,519	59,864	59,864	100.6	59,520	344	0.6
合 計	970,785	1,053,632	1,053,632	108.5	1,031,118	22,514	2.2

収入済額は10億5,363万円で、前年度に比べ2.2％、2,251万円の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
利子割交付金	110,399	104,410	104,410	94.6	113,173	△ 8,763	△ 7.7

収入済額は1億441万円で、前年度に比べ7.7％、876万円の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
配当割交付金	563,175	750,338	750,338	133.2	545,286	205,052	37.6

収入済額は7億5,034万円で、前年度に比べ37.6％、2億505万円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
株式等譲渡 所得割交付金	945,274	917,672	917,672	97.1	630,735	286,937	45.5

収入済額は9億1,767万円で、前年度に比べ45.5％、2億8,694万円の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
法人事業税 交付金	1,005,474	1,109,727	1,109,727	110.4	324,460	785,267	242.0

収入済額は11億973万円で、前年度に比べ242.0％、7億8,527万円の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方消費税 交付金	13,096,597	13,478,728	13,478,728	102.9	12,338,601	1,140,127	9.2

収入済額は134億7,873万円で、前年度に比べ9.2％、11億4,013万円の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
ゴルフ場利用税 交 付 金	85,251	93,205	93,205	109.3	83,135	10,070	12.1

収入済額は9,321万円で、前年度に比べ12.1％、1,007万円の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
環 境 性 能 割 交 付 金	229,152	232,994	232,994	101.7	179,825	53,169	29.6

収入済額は2億3,299万円で、前年度に比べ29.6％、5,317万円の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地方特例交付金	503,114	578,575	578,575	115.0	621,281	△ 42,706	△ 6.9
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填 特 別 交 付 金	1,232,165	663,763	663,763	53.9	-	663,763	皆増
合 計	1,735,279	1,242,338	1,242,338	71.6	621,281	621,057	100.0

収入済額は12億4,234万円で、前年度に比べ100.0％、6億2,106万円の増加となっている。

第11款 地方交付税

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
地 方 交 付 税	8,951,325	8,968,002	8,968,002	100.2	5,069,974	3,898,028	76.9

収入済額は89億6,800万円で、前年度に比べ76.9％、38億9,803万円の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
交通安全対策 特別交付金	78,970	72,866	72,866	92.3	76,383	△ 3,517	△ 4.6

収入済額は7,287万円で、前年度に比べ4.6％、352万円の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
負 担 金	747,726	729,045	700,797	96.1	684,488	16,309	2.4

収入済額は負担金のみの7億80万円で、前年度に比べ2.4％、1,631万円の増加となっている。これは主に民間保育所等において登園自粛要請の期間を短縮したことにより、民間保育所運営費負担金が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は96.1％で、前年度を0.5ポイント上回っている。

収入未済額は2,769万円で、その主なものは民間保育所運営費負担金である。また、不納欠損額は56万円となっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
使 用 料	1,807,110	1,682,065	1,649,474	98.1	1,551,985	97,489	6.3
手 数 料	2,543,111	2,378,914	2,370,966	99.7	2,395,967	△ 25,001	△ 1.0
合 計	4,350,221	4,060,979	4,020,440	99.0	3,947,952	72,488	1.8

収入済額は40億2,044万円で、前年度に比べ1.8％、7,249万円の増加となっている。

ア 使用料は9,749万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○学童保育所保育料（登園自粛要請を行わなかったことによる増等）

4,365万円（12.3％）

○屋外運動施設使用料（利用件数の増等） 1, 812万円（19.1%）

イ 手数料は2, 500万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○ごみ等処理手数料（持込ごみ量の減等） △3, 157万円（△3.3%）

○指定収集袋手数料（指定収集袋販売枚数の増） 835万円（0.8%）

調定額に対する収入率は99.0%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

収入未済額は3, 361万円で、その主なものは市営住宅使用料、市立保育所保育料及び学童保育所使用料である。また、不納欠損額は696万円となっている。

第15款 国庫支出金

区 分	令和3年度（2021）				（単位 千円：％）		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)	令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
国庫負担金	41,005,328	38,691,956	38,691,956	94.4	36,248,434	2,443,522	6.7
国庫補助金	37,252,038	28,577,683	28,577,683	76.7	69,287,912	△ 40,710,229	△ 58.8
委託金	167,849	208,448	208,448	124.2	214,458	△ 6,010	△ 2.8
合 計	78,425,215	67,478,087	67,478,087	86.0	105,750,804	△ 38,272,717	△ 36.2

収入済額は674億7, 809万円で、前年度に比べ36.2%、382億7, 272万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を11.6ポイント下回る27.4%となっている。

ア 国庫負担金は24億4, 352万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○保健所費（新型コロナウイルス予防接種実施による増等）

32億3, 551万円（3, 789.6%）

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）

5億562万円（7.0%）

○学校建設費（いずみの森義務教育学校整備完了による皆減）

△13億6, 497万円（皆減）

イ 国庫補助金は407億1, 023万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○特別定額給付金（特別定額給付金事業完了による皆減）

△563億9, 052万円（皆減）

○児童福祉費（子育て世帯への臨時特別給付金支給による増等）

69億3,215万円（246.0%）

○社会福祉費（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給による増等）

64億8,102万円（5,892.2%）

第16款 都支出金

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 収入済額 （D）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）		増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D） （E/D）
都 負 担 金	12,820,843	12,797,737	12,797,737	99.8	12,408,371	389,366	3.1
都 補 助 金	15,203,161	15,447,335	15,447,335	101.6	15,824,144	△ 376,809	△ 2.4
委 託 金	1,525,228	1,457,073	1,457,073	95.5	1,566,193	△ 109,120	△ 7.0
合 計	29,549,232	29,702,145	29,702,145	100.5	29,798,708	△ 96,563	△ 0.3

収入済額は297億215万円で、前年度に比べ0.3%、9,656万円の減少となっており、歳入総額に占める割合は前年度を1.1ポイント上回る12.1%となっている。

ア 都負担金は3億8,937万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○障害者福祉費（障害者自立支援給付におけるサービス利用者数の増等）

2億6,058万円（5.8%）

○老人福祉費（低所得者介護保険料軽減対象者拡大による増等）

1億2,641万円（653.0%）

イ 都補助金は3億7,681万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○東京都市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金（交付終了による皆減）

△12億6,896万円（皆減）

○市町村総合交付金（対象工事費の増等）

4億1,201万円（9.0%）

○認定こども園整備事業費（整備数の増加による増等）

2億366万円（7,106.1%）

ウ 委託金は1億912万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○基幹統計調査費（国勢調査終了による減等）

△2億7,778万円（△93.2%）

○都知事選挙費（実績による皆減）

△1億7,315万円（皆減）

○衆議院議員選挙費（実績による皆増）

1億9,733万円（皆増）

○都議会議員選挙費（実績による皆増）

1億6,497万円（皆増）

第17款 財産収入

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財産運用収入	156,052	138,874	138,734	88.9	156,751	△ 18,017	△ 11.5
財産売払収入	169,999	70,046	70,046	41.2	86,985	△ 16,939	△ 19.5
合 計	326,051	208,920	208,780	64.0	243,736	△ 34,956	△ 14.3

収入済額は2億878万円で、前年度に比べ14.3％、3,496万円減少となっている。これは主に財産運用収入において施設命名権収入が、財産売払収入において土地売払収入がそれぞれ減少したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
寄 附 金	222,390	186,125	186,125	83.7	189,582	△ 3,457	△ 1.8

収入済額は1億8,613万円で、前年度に比べ1.8％、346万円の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
基金繰入金	2,046,244	235,546	235,546	11.5	268,775	△ 33,229	△ 12.4
特別会計繰入金	433,220	401,336	401,336	92.6	30,176	371,160	1,230.0
合 計	2,479,464	636,882	636,882	25.7	298,951	337,931	113.0

収入済額は6億3,688万円で、前年度に比べ113.0％、3億3,793万円の増加となっている。

ア 基金繰入金は3,323万円減少している。これは主にふるさと納税八王子応援基金繰入金が増加しているが、企業立地支援奨励金交付準備基金繰入金が減少したことによるものである。

イ 特別会計繰入金は3億7,116万円増加している。これは主に介護保険特別会

計繰入金が増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 越 金	7,954,488	7,954,489	7,954,488	100.0	3,800,130	4,154,358	109.3

前年度決算から繰り越されたものは79億5,449万円で、前年度に比べ109.3%、41億5,436万円の増加となっている。

繰り越されたもののうち、前年度からの繰越事業充当財源は18億284万円で、純繰越分は45億3,673万円増加の61億5,165万円となっている。

第21款 諸収入

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)			
延滞金加算金 及び過料	59,004	77,028	59,334	77.0	63,483	△ 4,149	△ 6.5
市預金利子	301	206	206	100.0	182	24	13.2
貸付金元利収入	29,572	49,567	28,329	57.2	30,787	△ 2,458	△ 8.0
受託事業収入	121,219	112,231	112,231	100.0	115,537	△ 3,306	△ 2.9
収益事業収入	20,000	30,000	30,000	100.0	20,000	10,000	50.0
雑 入	1,323,628	2,997,006	1,576,310	52.6	1,367,209	209,101	15.3
合 計	1,553,724	3,266,038	1,806,410	55.3	1,597,198	209,212	13.1

収入済額は18億641万円で、前年度に比べ13.1%、2億921万円の増加となっている。

ア 収益事業収入は1,000万円増加している。これは競輪事業収入及び競艇事業収入が増加したことによるものである。

イ 雑入は2億910万円増加している。これは主に東京都環境公社補助金及び有価物売払収入が増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は55.3%で、前年度を5.1ポイント上回っている。

収入未済額は13億8,033万円で、その主なものは生活保護費弁償金である。また、不納欠損額は7,929万円となっている。

第22款 市 債

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
総 務 債	84,100	55,300	55,300	65.8	226,000	△ 170,700	△ 75.5
民 生 債	666,200	623,800	623,800	93.6	305,300	318,500	104.3
衛 生 債	8,549,100	6,722,300	6,722,300	78.6	2,259,200	4,463,100	197.6
土 木 債	4,350,400	3,795,700	3,795,700	87.2	2,583,400	1,212,300	46.9
消 防 債	355,900	211,100	211,100	59.3	219,200	△ 8,100	△ 3.7
教 育 債	3,203,400	1,850,800	1,850,800	57.8	2,122,800	△ 272,000	△ 12.8
災 害 復 旧 債	305,900	238,500	238,500	78.0	680,000	△ 441,500	△ 64.9
臨時財政対策債	4,958,441	2,000,000	2,000,000	40.3	4,100,000	△ 2,100,000	△ 51.2
猶 予 特 例 債	0	0	0	-	400,000	△ 400,000	皆減
合 計	22,473,441	15,497,500	15,497,500	69.0	12,895,900	2,601,600	20.2

収入済額は154億9,750万円で、前年度に比べ20.2%、26億160万円の増加となっており、歳入総額に占める割合は前年度を1.5ポイント上回る6.3%となっている。

増加の要因としては、主に清掃施設整備事業債、都市計画事業債及び保健施設整備事業債が増加したことによるものである。

借り入れた主なものは、清掃施設整備事業債が50億1,770万円、都市計画事業債が29億2,540万円、臨時財政対策債が20億円、保健施設整備事業債が17億460万円、義務教育施設債が15億8,260万円となっている。

(4) 歳 出

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
当 初 予 算 額	220,900,000	200,900,000	20,000,000
予 算 現 額 (A)	264,096,848	282,065,980	△ 17,969,132
支 出 済 額 (B)	236,294,690	263,018,163	△ 26,723,473
執 行 率 (B/A)	89.5	93.2	△ 3.7
翌 年 度 繰 越 額 (C)	14,471,707	3,952,848	10,518,859
不 用 額 (A-B-C)	13,330,451	15,094,969	△ 1,764,518

支出済額は2,362億9,469万円で、前年度に比べ10.2％、267億2,347万円の減少となっている。

執行率は89.5％で、前年度を3.7ポイント下回っており、繰越明許費による翌年度繰越額は144億7,171万円となっている。

款別の支出済額は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)		令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
		構成比率			
議 会 費	715,909	0.3	719,450	△ 3,541	△ 0.5
総 務 費	23,287,232	9.9	75,380,758	△ 52,093,526	△ 69.1
民 生 費	113,842,704	48.2	100,236,819	13,605,885	13.6
衛 生 費	38,302,994	16.2	23,713,085	14,589,909	61.5
労 働 費	58,100	0.0	61,175	△ 3,075	△ 5.0
農 林 業 費	381,870	0.2	475,874	△ 94,004	△ 19.8
商 工 費	2,179,431	0.9	5,007,107	△ 2,827,676	△ 56.5
土 木 費	16,680,075	7.1	12,238,386	4,441,689	36.3
消 防 費	6,483,189	2.7	6,563,918	△ 80,729	△ 1.2
教 育 費	21,776,998	9.2	26,067,353	△ 4,290,355	△ 16.5
災 害 復 旧 費	433,635	0.2	982,929	△ 549,294	△ 55.9
公 債 費	12,152,553	5.1	11,571,309	581,244	5.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0	-
合 計	236,294,690	100.0	263,018,163	△ 26,723,473	△ 10.2

増加した主なものは、民生費、衛生費及び土木費で、減少した主なものは、総務費、商工費及び教育費である。

第1款 議会費

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）		増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
議 会 費	738,167	715,909	97.0	22,258	719,450	△ 3,541	△ 0.5

支出済額は7億1,591万円で、前年度に比べ0.5％、354万円の減少となっており、執行率は97.0％で、前年度を0.7ポイント上回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

○議員報酬及び期末手当等（議員人数の減） △950万円（△1.8％）

○議会の運営（議会のICT化推進による増等） 478万円（12.4％）

第2款 総務費

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	（単位 千円：％）	
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）		増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
総 務 管 理 費	21,146,353	19,612,975	92.7	985,790	71,442,040	△ 51,829,065	△ 72.5
徴 税 費	2,197,708	2,100,531	95.6	97,177	2,212,103	△ 111,572	△ 5.0
戸籍住民基本台帳費	1,214,557	943,110	77.7	271,447	957,873	△ 14,763	△ 1.5
選 挙 費	475,418	443,257	93.2	32,161	258,290	184,967	71.6
統 計 調 査 費	81,161	67,478	83.1	13,683	389,568	△ 322,090	△ 82.7
監 査 委 員 費	125,150	119,881	95.8	5,269	120,884	△ 1,003	△ 0.8
合 計	25,240,347	23,287,232	92.3	1,405,527	75,380,758	△ 52,093,526	△ 69.1

（注）令和3年度（2021年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・総務管理費：244,052千円（ICT活用（キャッシュレス決済の活用））
- 179,960千円（庁舎維持管理）
- 86,090千円（文化芸術の振興）
- 25,760千円（ICT活用（IT推進体制の整備））
- 11,726千円（住民情報ネットワークシステムの運営）

支出済額は232億8,723万円で、前年度に比べ69.1％、520億9,353万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を18.8ポイント下回る9.9％となっている。

執行率は92.3%で、前年度を5.3ポイント下回っている。

ア 総務管理費は518億2,907万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○特別定額給付金の支給（事業完了による皆減）△564億1,896万円（皆減）

○財政調整基金積立金（実績による増） 37億723万円（1,472.7%）

イ 統計調査費は3億2,209万円減少しているが、これは主に前年度に5年に一度の国勢調査が実施されたことによるものである。

第3款 民生費

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
社会福祉費	43,513,479	37,504,097	86.2	1,305,893	32,661,049	4,843,048	14.8
老人福祉費	10,476,211	9,955,698	95.0	520,513	7,625,678	2,330,020	30.6
児童福祉費	49,932,748	47,124,407	94.4	2,528,012	41,038,497	6,085,910	14.8
生活保護費	19,396,705	19,176,653	98.9	220,052	18,811,503	365,150	1.9
国民年金費	87,059	81,849	94.0	5,210	100,092	△ 18,243	△ 18.2
合 計	123,406,202	113,842,704	92.3	4,579,680	100,236,819	13,605,885	13.6

（注）令和3年度（2021年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・社会福祉費：4,451,988千円（住民税非課税世帯等への臨時特別給付金）
247,181千円（生活困窮者の自立支援）
4,320千円（生活困窮者への緊急食品支援）
- ・児童福祉費：280,329千円（子育て世帯への臨時特別給付金）

支出済額は1,138億4,270万円で、前年度に比べ13.6%、136億589万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は最も多く、前年度を10.1ポイント上回る48.2%となっている。

執行率は92.3%で、前年度を2.9ポイント下回っている。

ア 社会福祉費は48億4,305万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○住民税非課税世帯等への臨時特別給付金（臨時特別給付金の支給による皆増）

41億9,458万円（皆増）

○障害者自立支援（サービス利用者数の増等） 9億8,406万円（6.5%）

○国民健康保険事業特別会計への繰出金の減

△3億7,800万円（△7.2%）

イ 老人福祉費は23億3,002万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○介護保険施設等の整備促進（特別養護老人ホーム移転改築費補助金の増等）

9億8,994万円（428.6%）

○高齢者在宅生活支援サービス（高齢者あんしん相談センター運営事業の介護保険特別会計からの移行による増）

8億4,057万円（453.9%）

○介護保険特別会計への繰出金の増

4億4,100万円（7.0%）

ウ 児童福祉費は60億8,591万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○子育て世帯への臨時特別給付金（臨時特別給付金の支給による増）

61億5,026万円（989.5%）

第4款 衛生費

区 分	令和3年度（2021）				（単位 千円：％）		
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）	令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
保 健 衛 生 費	21,230,188	16,127,690	76.0	2,909,882	8,146,250	7,981,440	98.0
清 掃 費	21,681,531	18,345,966	84.6	139,189	11,530,755	6,815,211	59.1
下 水 道 費	3,912,491	3,829,338	97.9	83,153	4,036,080	△ 206,742	△ 5.1
合 計	46,824,210	38,302,994	81.8	3,132,224	23,713,085	14,589,909	61.5

（注）令和3年度（2021年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・保健衛生費：2,192,616千円（新型コロナウイルス予防接種）
- ・清掃費：3,196,376千円（新館清掃工場の建設）

支出済額は383億299万円で、前年度に比べ61.5%、145億8,991万円の増加となっており、歳出総額に占める割合は前年度を7.2ポイント上回る16.2%となっている。

執行率は81.8%で、前年度を11.5ポイント下回っている。

ア 保健衛生費は79億8,144万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス予防接種（接種実施による増）

62億1,364万円（6,456.7%）

○保健所管理運営（新保健所整備工事の事業進捗による負担金の増等）

17億7,394万円（327.7%）

イ 清掃費は68億1,521万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○新館清掃工場の建設（事業進捗による増）

70億3,367万円（303.2%）

○ごみ等の最終処分（東京たま広域資源循環組合負担金の減等）

△1億128万円（△8.4%）

第5款 労働費

（単位 千円：%）

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
労 働 諸 費	64,230	58,100	90.5	6,130	61,175	△ 3,075	△ 5.0

支出済額は5,810万円で、前年度に比べ5.0%、308万円の減少となっており、執行率は90.5%で、前年度を3.0ポイント下回っている。

第6款 農林業費

（単位 千円：%）

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
農 業 費	333,754	296,030	88.7	37,724	381,139	△ 85,109	△ 22.3
林 業 費	94,998	85,840	90.4	9,158	94,735	△ 8,895	△ 9.4
合 計	428,752	381,870	89.1	46,882	475,874	△ 94,004	△ 19.8

支出済額は3億8,187万円で、前年度に比べ19.8%、9,400万円の減少となっており、執行率は89.1%で、前年度を32.9ポイント上回っている。

農業費は8,511万円減少しているが、これは主に前年度に令和元年東日本台風により被災した農地・農業用施設の復旧事業が実施されたことによるものである。

第7款 商工費

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
商 工 費	4,190,828	2,179,431	52.0	1,213,737	5,007,107	△ 2,827,676	△ 56.5

(注) 令和3年度(2021年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・商工費：797,660千円（新型コロナウイルス感染症対策飲食店等応援事業）

支出済額は21億7,943万円で、前年度に比べ56.5%、28億2,768万円の減少となっており、執行率は52.0%で、前年度を28.5ポイント下回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

○新型コロナウイルス感染症緊急対応消費回復支援（プレミアム付商品券事業終了による皆減）△15億2,544万円（皆減）

○新型コロナウイルス感染症緊急対応事業者等支援（テナント家賃緊急支援事業終了による減等）△9億8,930万円（△62.3%）

第8款 土木費

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土 木 管 理 費	750,300	725,827	96.7	24,473	1,057,069	△ 331,242	△ 31.3
道路橋りょう費	5,178,202	4,748,688	91.7	366,668	4,392,232	356,456	8.1
都 市 計 画 費	11,632,389	10,668,998	91.7	450,509	6,329,438	4,339,560	68.6
住 宅 費	613,974	536,562	87.4	77,412	459,647	76,915	16.7
合 計	18,174,865	16,680,075	91.8	919,062	12,238,386	4,441,689	36.3

(注) 令和3年度(2021年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・道路橋りょう費：56,061千円（交通安全施設の整備）
6,785千円（道路・水路の維持補修）
・都市計画費：425,315千円（八王子駅南口集いの拠点整備）
49,000千円（宇津木土地区画整理）
33,700千円（中野西土地区画整理）
4,867千円（交通安全教育）

支出済額は166億8,008万円で、前年度に比べ36.3%、44億4,169万円の増加となっており、執行率は91.8%で、前年度を4.8ポイント上回っている。

都市計画費は43億3,956万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○八王子駅南口集いの拠点整備（集いの拠点整備事業用地取得による増等）

46億6,526万円（17,152.5%）

○公園の整備（実績による減）

△3億9,702万円（△55.2%）

第9款 消防費

（単位 千円：%）

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
消 防 費	6,647,699	6,483,189	97.5	157,023	6,563,918	△ 80,729	△ 1.2

（注）令和3年度（2021年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・消防費：7,487千円（防災倉庫整備）

支出済額は64億8,319万円で、前年度に比べ1.2%、8,073万円の減少となっており、執行率は97.5%で、前年度を0.2ポイント下回っている。

減少の主な要因は次のとおりである。

○防災倉庫整備（新型コロナウイルス感染症対策備蓄品購入の減等）

△8,509万円（△57.1%）

○消防車両購入（実績による減）

△3,007万円（△22.4%）

○常備消防費（消防事務委託負担金の増）

4,555万円（0.8%）

第10款 教育費

（単位 千円：%）

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）			
教育総務費	4,023,917	3,774,534	93.8	249,383	4,095,054	△ 320,520	△ 7.8
学校運営費	13,754,200	10,554,739	76.7	1,044,044	12,612,672	△ 2,057,933	△ 16.3
学校整備費	3,167,161	3,060,119	96.6	107,042	5,675,583	△ 2,615,464	△ 46.1
生涯学習費	2,716,539	2,604,973	95.9	111,566	2,466,474	138,499	5.6
保健体育費	1,940,011	1,782,633	91.9	157,378	1,217,570	565,063	46.4
合 計	25,601,828	21,776,998	85.1	1,669,413	26,067,353	△ 4,290,355	△ 16.5

（注）令和3年度（2021年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

・学校運営費：1,682,387千円（小・中学校施設の営繕工事）
333,080千円（小学校施設避難所空調機設置）
139,950千円（小・中学校物品の整備）

支出済額は217億7,700万円で、前年度に比べ16.5%、42億9,036万円の減少となっており、歳出総額に占める割合は前年度を0.7ポイント下回る9.2%となっている。

執行率は85.1%で、前年度を5.1ポイント上回っている。

ア 学校運営費は20億5,793万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○情報教育の基盤整備（GIGAスクール端末の配備完了による減等）

△26億6,146万円（△74.8%）

○学校施設避難所空調機設置（空調機設置による増）

2億93万円（546.7%）

○中学校給食（学校給食センター元横山の開設による増等）

1億5,630万円（23.8%）

イ 学校整備費は26億1,546万円減少している。その主な要因は次のとおりである。

○いずみの森義務教育学校整備（整備工事完了による減等）

△41億430万円（△91.8%）

○給食センターの整備（建設工事の進捗による増）

14億2,214万円（399.0%）

ウ 保健体育費は5億6,506万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○屋外運動施設の管理運営（上柚木公園野球場等の改修工事による増等）

3億4,283万円（110.5%）

○甲の原体育館の管理運営（甲の原体育館の大規模改修工事による増等）

2億7,483万円（269.0%）

第11款 災害復旧費

区 分	令和3年度(2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	(単位 千円：%)	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
災 害 復 旧 費	548,001	433,635	79.1	99,349	982,929	△ 549,294	△ 55.9

(注) 令和3年度(2021年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。
・災害復旧費：15,017千円（道路・橋りょうの復旧事業）

支出済額は4億3,364万円で、令和元年東日本台風の被害に対応するものであり、主な経費は次のとおりである。

- 道路・橋りょうの復旧事業（道路復旧工事費等） 3億6,412万円
- 学校施設の復旧事業（城山小学校復旧工事費等） 6,952万円

第12款 公債費

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
元 金	11,558,073	11,558,072	100.0	1	10,906,158	651,914	6.0
利 子	599,483	594,481	99.2	5,002	665,151	△ 70,670	△ 10.6
合 計	12,157,556	12,152,553	100.0	5,003	11,571,309	581,244	5.0

支出済額は121億5,255万円で、前年度に比べ5.0%、5億8,124万円の増加となっており、執行率は100.0%で前年度と同率となっている。

第13款 諸支出金

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
繰 出 金	11	0	0.0	11	0	0	-

支出済額は0円で、前年度と同値となっている。

第14款 予備費

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 充当額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算額 (A)	充当額 (B)	充当率 (B/A)	不用額 (A-B)			
予 備 費	150,000	75,848	50.6	74,152	249,233	△ 173,385	△ 69.6

(注) 充当額は、それぞれ充当先科目の予算現額に含まれており、再掲したものである。

当年度の充当額は7,585万円で、前年度に比べ69.6%、1億7,339万円の減少となっており、主な充当内容は次のとおりである。

(単位 件：千円)

区 分	件数	充当額	主な充当内容
衛 生 費	2	20,221	病床確保支援
土 木 費	1	1,782	道路・水路の維持補修
教 育 費	3	53,845	教育センター管理運営、修学旅行等のキャンセル料負担
合 計	6	75,848	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	57,701,059	55,837,298	1,863,761	3.3
歳 出 総 額	56,808,479	55,124,307	1,684,172	3.1
決 算 収 支 差 額	892,580	712,991	179,589	25.2

決算収支差額は8億9,258万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	57,700,062	57,122,428	577,634
調 定 額 (B)	59,753,953	58,619,837	1,134,116
収 入 済 額 (C)	57,701,059	55,837,298	1,863,761
収 入 率	(C/A)	100.0	97.8
	(C/B)	96.6	95.3
不 納 欠 損 額	378,186	405,370	△ 27,184
収 入 未 済 額	1,716,481	2,410,154	△ 693,673
還 付 未 済 額	41,773	32,985	8,788

予算現額577億6万円に対し、収入済額は577億106万円となっており、予算現額に対する収入率は100.0％で、前年度を2.2ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は96.6％で前年度を1.3ポイント上回っており、収入未済額は6億9,367万円減少の17億1,648万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
国民健康保険税	12,249,715	14,719,561	12,743,328	104.0	12,438,787	304,541	2.4
一 部 負 担 金	1	0	0	0.0	0	0	-
国 庫 支 出 金	1,238	25,975	25,975	2,098.1	136,245	△ 110,270	△ 80.9
都 支 出 金	39,241,016	39,171,872	39,171,872	99.8	37,236,709	1,935,163	5.2
繰 入 金	5,361,293	4,892,000	4,892,000	91.2	5,270,000	△ 378,000	△ 7.2
繰 越 金	712,991	712,991	712,991	100.0	576,084	136,907	23.8
諸 収 入	133,808	231,554	154,893	115.8	179,473	△ 24,580	△ 13.7
合 計	57,700,062	59,753,953	57,701,059	100.0	55,837,298	1,863,761	3.3

収入済額は前年度に比べ3.3%、18億6,376万円の増加となっている。

(ア) 国民健康保険税は3億454万円増加している。これは税率改定及び収納率の向上によるものである。

(イ) 都支出金は19億3,516万円増加している。これは主に保険給付費等交付金が増加したことによるものである。

(ウ) 繰入金は3億7,800万円減少している。これは国民健康保険税が増加したことに伴い、決算補填を目的とした一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

国民健康保険税の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
現 年 課 税 分	90.3	91.2	92.3	94.3	95.6	1.3
滞 納 繰 越 分	24.4	26.0	24.8	32.1	35.8	3.7
合 計	74.0	75.2	77.4	81.9	86.3	4.4

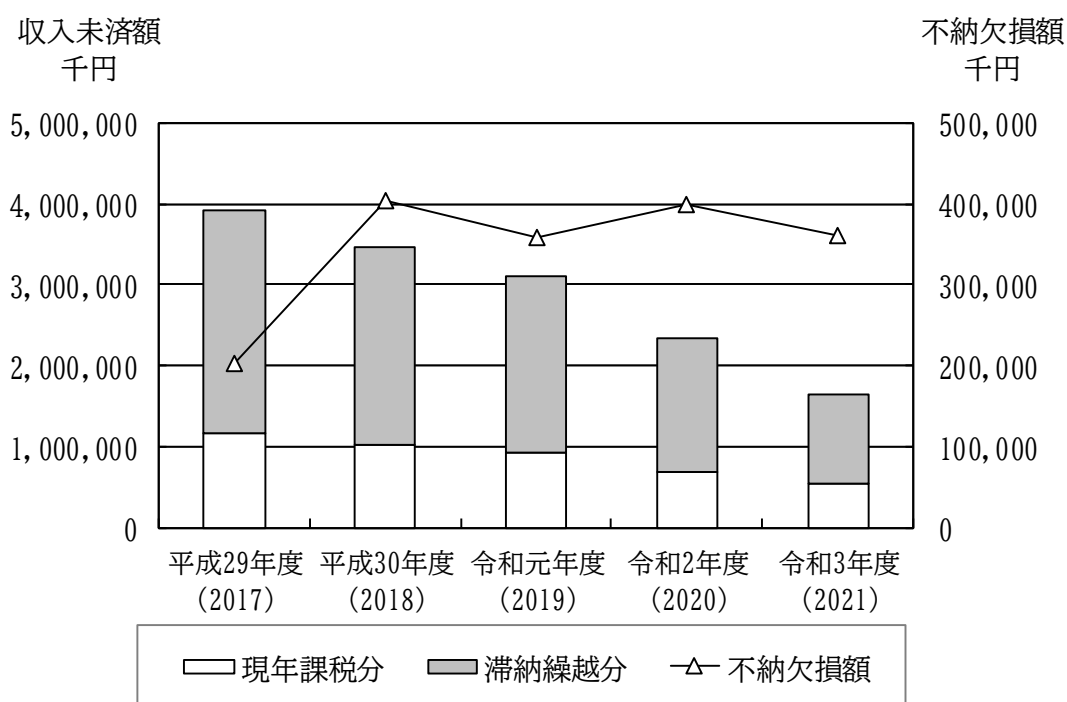
純収入率は現年課税分で前年度を1.3ポイント上回る95.6%、滞納繰越分では前年度を3.7ポイント上回る35.8%となっている。全体では4.4ポイント上回る86.3%となっている。

国民健康保険税の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
収入未済額	現年課税分	1,153,932	1,032,036	921,310	684,714	543,919
	増減率	△ 8.3	△ 10.6	△ 10.7	△ 25.7	△ 20.6
	滞納繰越分	2,759,317	2,425,684	2,177,620	1,656,105	1,112,258
	増減率	0.8	△ 12.1	△ 10.2	△ 23.9	△ 32.8
	計	3,913,249	3,457,720	3,098,930	2,340,819	1,656,177
	増減率	△ 2.1	△ 11.6	△ 10.4	△ 24.5	△ 29.2
欠不損額納	金額	203,937	405,041	359,448	399,080	361,813
	増減率	△ 27.7	98.6	△ 11.3	11.0	△ 9.3

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ、現年課税分で20.6％減少し、滞納繰越分でも32.8％減少したことから、全体では29.2％、6億8,464万円減少の16億5,618万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は3億6,181万円で前年度に比べ9.3％、3,727万円

の減少となっている。

この処分事由別内訳は、次のとおりである。

処分事由別不納欠損額内訳表

(単位 人：千円)

処 分 事 由	区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
滞納処分の執行停止後の消滅〈3年〉 (地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項)	人 数	1,686	2,577	△ 891
	税 額	245,708	235,442	10,266
滞納処分の執行停止後の消滅処分 (地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項)	人 数	5	59	△ 54
	税 額	573	18,289	△ 17,716
消 滅 時 効 〈5年〉 (地 方 税 法 第 18 条 第 1 項)	人 数	2,021	2,241	△ 220
	税 額	115,532	145,349	△ 29,817
合 計	人 数	3,712	4,877	△ 1,165
	税 額	361,813	399,080	△ 37,267

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	57,700,062	57,122,428	577,634
支 出 済 額 (B)	56,808,479	55,124,307	1,684,172
執 行 率 (B/A)	98.5	96.5	2.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	891,583	1,998,121	△ 1,106,538

予算現額 577 億 6 万円に対し、支出済額は 568 億 8 千 4 百 8 万円となっており、執行率は 98.5％で、前年度を 2.0 ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,014,224	967,551	95.4	46,673	968,080	△ 529	△ 0.1
保 険 給 付 費	38,663,784	37,943,518	98.1	720,266	36,000,392	1,943,126	5.4
国民健康保険事業費 納 付 金	16,774,579	16,774,578	100.0	1	17,111,628	△ 337,050	△ 2.0
共同事業拠出金	20	1	5.0	19	7	△ 6	△ 85.7
保 健 事 業 費	715,331	596,859	83.4	118,472	578,294	18,565	3.2
諸 支 出 金	527,124	525,972	99.8	1,152	465,906	60,066	12.9
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	57,700,062	56,808,479	98.5	891,583	55,124,307	1,684,172	3.1

支出済額は前年度に比べ 3.1％、16 億 8 千 4 百 1 万 7 千 8 百 8 円増加となっている。

(ア) 保険給付費は 19 億 4 千 3 百 1 万 3 千 8 百 8 円増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度受診を控えた結果、減少していた療養給付費がほぼ例年どおりに戻ったことにより増加したものである。

(イ) 国民健康保険事業費納付金は 3 億 3 千 7 百 0 万 5 千 8 百 8 円減少している。これは被保険者数の減少に伴い、都が算定した保険給付費推計額が減少したことによるものである。

工 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均被保険者数(人)	123,001	125,532	△ 2,531	△ 2.0
費用額〔診療費等〕(千円)	44,697,567	42,410,600	2,286,967	5.4
保険者負担分(千円)	32,823,695	31,095,606	1,728,089	5.6
一人当たりの費用額(円)	363,392	337,847	25,545	7.6
一人当たりの保険者負担分(円)	266,857	247,711	19,146	7.7

平均被保険者数は12万3,001人で、前年度に比べ2.0%、2,531人の減少となっており、費用額は44億6,975万7千円で、前年度に比べ5.4%、22億8,697万円の増加となっている。

保険者負担分は32億2,370万円で、前年度に比べ5.6%、1億7,809万円の増加となっている。

一人当たりの費用額は36万3,392円で、前年度に比べ7.6%、2万5,545円の増加となっている。一人当たりの保険者負担分は26万6,857円で、前年度に比べ7.7%、1万9,146円の増加となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	14,191,923	14,145,669	46,254	0.3
歳 出 総 額	14,127,241	14,037,358	89,883	0.6
決 算 収 支 差 額	64,682	108,311	△ 43,629	△ 40.3

決算収支差額は6,468万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)		14,245,107	14,218,837	26,270
調 定 額 (B)		14,247,452	14,206,415	41,037
収 入 済 額 (C)		14,191,923	14,145,669	46,254
収 入 率	(C/A)	99.6	99.5	0.1
	(C/B)	99.6	99.6	0.0
不 納 欠 損 額		7,445	6,341	1,104
収 入 未 済 額		60,878	66,923	△ 6,045
還 付 未 済 額		12,793	12,518	275

予算現額142億4,511万円に対し、収入済額は141億9,192万円となっており、予算現額に対する収入率は99.6%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は前年度同率となる99.6%、収入未済額は605万円減少の6,088万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	6,959,961	7,064,139	7,008,610	100.7	6,910,874	97,736	1.4
使用料及び手数料	1	2	2	200.0	3	△ 1	△ 33.3
国 庫 支 出 金	0	0	0	-	857	△ 857	皆減
都 支 出 金	9,402	8,334	8,334	88.6	7,958	376	4.7
繰 入 金	6,645,380	6,538,000	6,538,000	98.4	6,657,000	△ 119,000	△ 1.8
繰 越 金	108,310	108,311	108,311	100.0	94,899	13,412	14.1
諸 収 入	522,053	528,666	528,666	101.3	474,078	54,588	11.5
合 計	14,245,107	14,247,452	14,191,923	99.6	14,145,669	46,254	0.3

収入済額は前年度に比べ0.3%、4,625万円の増加となっている。

(ア) 保険料は9,774万円増加している。これは主に団塊世代の加入により、被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 繰入金は1億1,900万円減少している。これは主に療養給付費が減少したことによるものである。

(ウ) 諸収入は5,459万円増加している。これは主に受託事業収入が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

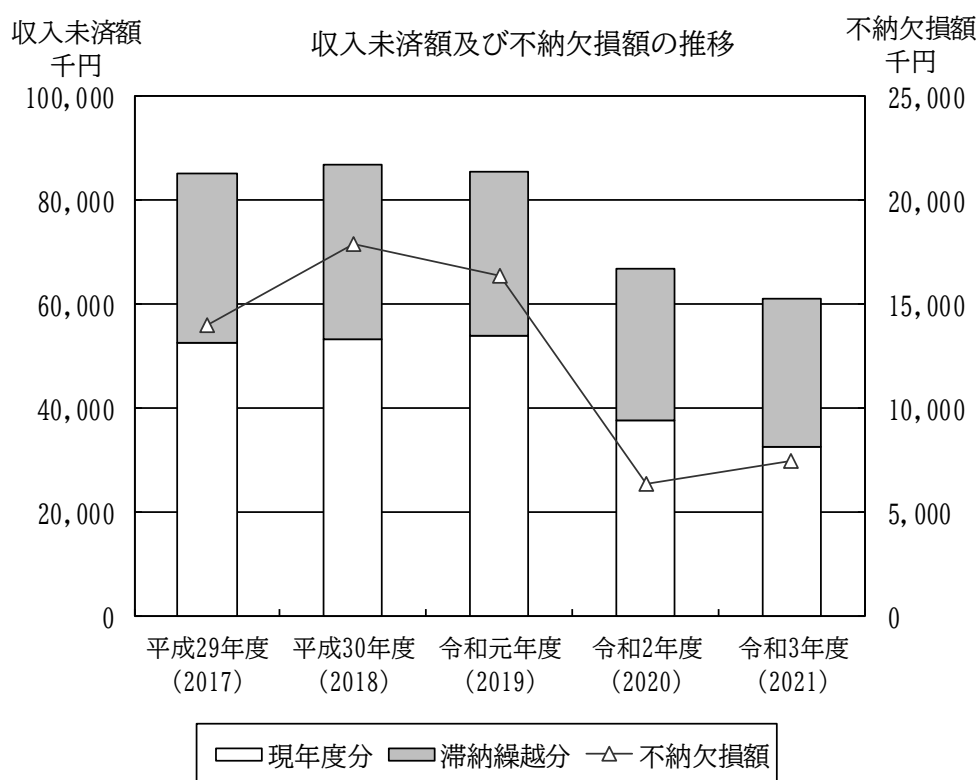
区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
現 年 度 分	99.1	99.2	99.2	99.5	99.5	0.0
滞 納 繰 越 分	41.4	38.9	44.7	58.0	46.3	△ 11.7
合 計	98.4	98.4	98.5	98.9	99.0	0.1

純収入率は現年度分で前年度同率となる99.5%、滞納繰越分では前年度を11.7ポイント下回る46.3%となっている。全体では0.1ポイント上回る99.0%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

（単位 千円：％）

区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
収入未済額	現年度分	52,420	53,195	53,797	37,550	32,595
	増減率	3.0	1.5	1.1	△ 30.2	△ 13.2
	滞納繰越分	32,846	33,802	31,668	29,373	28,283
	増減率	12.0	2.9	△ 6.3	△ 7.2	△ 3.7
	計	85,266	86,997	85,465	66,923	60,878
	増減率	6.3	2.0	△ 1.8	△ 21.7	△ 9.0
欠不損額納	金額	13,980	17,913	16,342	6,341	7,445
	増減率	8.8	28.1	△ 8.8	△ 61.2	17.4



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ、現年度分で13.2％減少し、滞納繰越分では3.7％減少したことから、全体では9.0％、605万円減少の6,088万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は745万円で前年度に比べ17.4％、110万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	14,245,107	14,218,837	26,270
支 出 済 額 (B)	14,127,241	14,037,358	89,883
執 行 率 (B/A)	99.2	98.7	0.5
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	117,866	181,479	△ 63,613

予算現額 142億4,511万円に対し、支出済額は141億2,724万円となっており、執行率は99.2％で、前年度を0.5ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	398,850	366,485	91.9	32,365	397,141	△ 30,656	△ 7.7
広域連合納付金	13,192,180	13,189,721	100.0	2,459	13,092,999	96,722	0.7
保 健 事 業 費	592,899	515,973	87.0	76,926	491,330	24,643	5.0
諸 支 出 金	56,178	55,062	98.0	1,116	55,888	△ 826	△ 1.5
予 備 費	5,000	0	-	5,000	0	0	-
合 計	14,245,107	14,127,241	99.2	117,866	14,037,358	89,883	0.6

支出済額は前年度に比べ0.6％、8,988万円の増加となっている。

これは主に被保険者数の増加に伴い、広域連合納付金が9,672万円増加したことによるものである。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	44,202,924	42,797,065	1,405,859	3.3
歳 出 総 額	42,535,121	42,138,818	396,303	0.9
決 算 収 支 差 額	1,667,803	658,247	1,009,556	153.4

決算収支差額は16億6,780万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	44,165,636	43,353,068	812,568
調 定 額 (B)	44,478,845	43,141,737	1,337,108
収 入 済 額 (C)	44,202,924	42,797,065	1,405,859
収 入 率	(C/A)	98.7	1.4
	(C/B)	99.2	0.2
不 納 欠 損 額	68,213	117,472	△ 49,259
収 入 未 済 額	224,581	242,945	△ 18,364
還 付 未 済 額	16,873	15,745	1,128

予算現額441億6,564万円に対し、収入済額は442億292万円となっており、予算現額に対する収入率は100.1％で、前年度を1.4ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は99.4％で、前年度を0.2ポイント上回っており、収入未済額は2億2,458万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
保 険 料	10,118,114	10,801,739	10,542,974	104.2	9,869,861	673,113	6.8
使用料及び手数料	34	63	63	185.3	1	62	6,200.0
国 庫 支 出 金	8,885,691	8,995,899	8,995,899	101.2	9,133,471	△ 137,572	△ 1.5
支 払 基 金 交 付 金	11,281,569	11,151,942	11,151,942	98.9	10,883,511	268,431	2.5
都 支 出 金	6,147,729	6,057,415	6,057,415	98.5	6,140,611	△ 83,196	△ 1.4
財 産 収 入	4,733	2,734	2,734	57.8	92	2,642	2871.7
繰 入 金	7,064,110	6,720,000	6,720,000	95.1	6,279,000	441,000	7.0
繰 越 金	658,247	658,247	658,247	100.0	478,929	179,318	37.4
諸 収 入	5,409	90,806	73,650	1,361.6	11,589	62,061	535.5
合 計	44,165,636	44,478,845	44,202,924	100.1	42,797,065	1,405,859	3.3

収入済額は前年度に比べ3.3%、14億586万円の増加となっている。

(ア) 保険料は6億7,311万円増加している。これは主に保険料の改定及び被保険者数が増加したことによるものである。

(イ) 国庫支出金及び都支出金は、それぞれ1億3,757万円、8,320万円減少している。これは主に保険給付費の増加により介護給付費負担金は増加しているが、重層的支援体制整備事業の創設に伴い、地域支援事業交付金の一部を一般会計に移行したことによるものである。

(ウ) 支払基金交付金は2億6,843万円増加している。これは主に保険給付費の増加に伴い、介護給付費交付金が増加したことによるものである。

(エ) 繰入金は4億4,100万円増加している。これは主に保険料軽減繰入金が増加したことによるものである。

介護保険料の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
現 年 度 分	98.6	98.8	98.8	99.0	99.1	0.1
滞 納 繰 越 分	17.0	17.6	18.6	21.8	20.4	△ 1.4
合 計	96.3	96.6	96.9	97.3	97.4	0.1

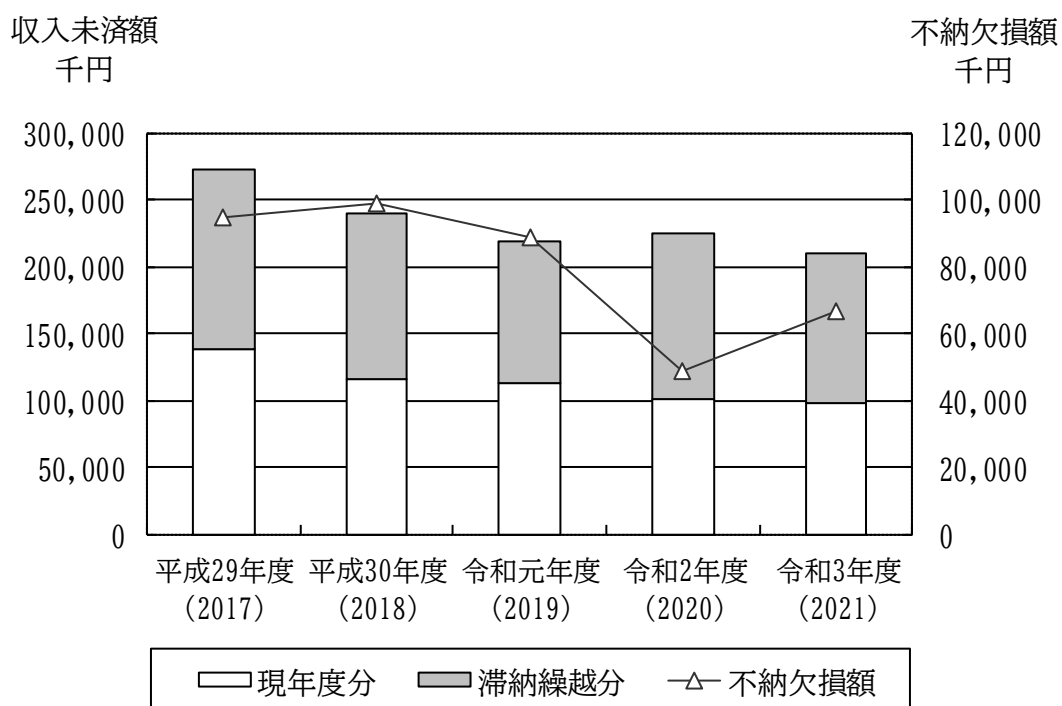
純収入率は現年度分で前年度を0.1ポイント上回る99.1%、滞納繰越分では前年度を1.4ポイント下回る20.4%となっている。全体では0.1ポイント上回る97.4%となっている。

保険料の収入未済額（滞納額）及び不納欠損額の推移は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
収入未済額	現年度分	137,740	115,371	112,617	101,334	97,437
	増減率	△ 5.9	△ 16.2	△ 2.4	△ 10.0	△ 3.8
	滞納繰越分	134,149	124,882	106,742	122,699	111,911
	増減率	3.5	△ 6.9	△ 14.5	14.9	△ 8.8
	計	271,889	240,253	219,359	224,033	209,348
	増減率	△ 1.5	△ 11.6	△ 8.7	2.1	△ 6.6
欠不損額納	金額	94,552	98,608	88,541	48,511	66,291
	増減率	10.2	4.3	△ 10.2	△ 45.2	36.7

収入未済額及び不納欠損額の推移



当年度末の滞納状況をみると、前年度に比べ、現年度分で３．８％減少し、滞納繰越分は８．８％減少したことから、全体では６．６％、１，４６９万円減少の２億９３５万円が収入未済となっている。

また、不納欠損額は６，６２９万円で前年度に比べ３６．７％、１，７７８万円増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)			
区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	44,165,636	43,353,068	812,568
支 出 済 額 (B)	42,535,121	42,138,818	396,303
執 行 率 (B/A)	96.3	97.2	△ 0.9
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	1,630,515	1,214,250	416,265

予算現額４４１億６，５６４万円に対し、支出済額は４２５億３，５１２万円となっており、執行率は９６．３％で、前年度を０．９ポイント下回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)							
区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
総 務 費	1,208,156	1,076,751	89.1	131,405	1,063,842	12,909	1.2
保 険 給 付 費	40,199,994	38,988,411	97.0	1,211,583	38,231,926	756,485	2.0
地域支援事業費	1,738,262	1,493,825	85.9	244,437	2,347,921	△ 854,096	△ 36.4
基 金 積 立 金	120,103	118,105	98.3	1,998	25,627	92,478	360.9
諸 支 出 金	894,121	858,029	96.0	36,092	469,502	388,527	82.8
予 備 費	5,000	0	0.0	5,000	0	0	-
合 計	44,165,636	42,535,121	96.3	1,630,515	42,138,818	396,303	0.9

支出済額は前年度に比べ０．９％、３億９，６３０万円の増加となっている。

(ア) 保険給付費は７億５，６４９万円増加している。これは主に介護サービス利

用者数が増加したことによるものである。

(イ) 地域支援事業費は８億５，４１０万円減少している。これは主に重層的支援体制整備事業の創設に伴い、高齢者あんしん相談センター運営事業等を一般会計に移行したことによるものである。

(ウ) 諸支出金は３億８，８５３万円増加している。これは主に地域支援事業一般会計繰出金が皆増し、国・都支出金等超過収入分返還金が増加したことによるものである。

エ 給付状況

給付状況等は、次のとおりである。

区 分		令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)
平均要介護認定者数(人)		29,787	29,098	689	2.4
給 付 費 (千 円)		38,946,819	38,192,261	754,558	2.0
一人当たりの給付費(円)		1,307,511	1,312,539	△ 5,028	△ 0.4
居 宅	平均居宅介護サービス受給者数(人)	19,488	18,807	681	3.6
	一人当たりの給付費(円)	1,211,470	1,204,208	7,262	0.6
施 設	平均施設介護サービス受給者数(人)	3,697	3,679	18	0.5
	一人当たりの給付費(円)	3,564,744	3,583,433	△ 18,689	△ 0.5

(注) 平均要介護認定者数は、各月末の要介護認定者数を年間平均したもの

平均要介護認定者数は２万９，７８７人となり、前年度に比べ２．４％、６８９人増加し、給付費は３８９億４，６８２万円で、前年度に比べ２．０％、７億５，４５６万円の増加となっている。

また、平均要介護認定者数で除した一人当たりの給付費は、前年度に比べ、居宅介護サービスの給付費は０．６％、７，２６２円の増加、施設介護サービスの給付費は０．５％、１万８，６８９円の減少となっている。全体としては前年度に比べ０．４％、５，０２８円減少の１３０万７，５１１円となっている。

(4) 母子・父子福祉資金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	207,851	181,171	26,680	14.7
歳 出 総 額	102,846	110,554	△ 7,708	△ 7.0
決 算 収 支 差 額	105,005	70,617	34,388	48.7

決算収支差額は1億501万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)		146,175	140,942	5,233
調 定 額 (B)		300,549	284,696	15,853
収 入 済 額 (C)		207,851	181,171	26,680
収 入 率	(C/A)	142.2	128.5	13.7
	(C/B)	69.2	63.6	5.6
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		92,698	103,525	△ 10,827
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額1億4,618万円に対し、収入済額は2億785万円となっており、予算現額に対する収入率は142.2％で、前年度を13.7ポイント上回っている。

また、調定額に対する収入率は69.2％で前年度を5.6ポイント上回っており、収入未済額は1,083万円減少の9,270万円となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
繰 入 金	5,242	4,580	4,580	87.4	4,603	△ 23	△ 0.5
繰 越 金	35,021	70,617	70,617	201.6	48,916	21,701	44.4
諸 収 入	105,912	225,352	132,654	125.2	127,652	5,002	3.9
合 計	146,175	300,549	207,851	142.2	181,171	26,680	14.7

収入済額は前年度に比べ14.7%、2,668万円の増加となっている。

これは主に繰越金において貸付金の原資となる貸付金元利収入の総額が、貸付金総額よりも多かったことにより、前年度から当年度への繰越額が増加したことによるものである。

収入済額の63.8%を占める貸付金元利収入の純収入率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	増減 (R3-R2)
現 年 度 分	95.4	95.6	95.4	95.4	96.0	0.6
滞 納 繰 越 分	10.5	9.6	10.9	11.9	15.2	3.3
合 計	45.4	45.8	51.7	55.2	58.9	3.7

純収入率は現年度分で前年度を0.6ポイント上回る96.0%、滞納繰越分では前年度を3.3ポイント上回る15.2%となっている。全体では前年度を3.7ポイント上回る58.9%となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	146,175	140,942	5,233
支 出 済 額 (B)	102,846	110,554	△ 7,708
執 行 率 (B/A)	70.4	78.4	△ 8.0
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	43,329	30,388	12,941

予算現額 1 億 4, 6 1 8 万円に対し、支出済額は 1 億 2 8 5 万円となっており、執行率は 7 0 . 4 ％で、前年度を 8 . 0 ポイント下回っている。

歳出の目別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
母子・父子福祉資金 貸付事業事務費	5,364	4,666	87.0	698	4,670	△ 4	△ 0.1
母子・父子福祉 資金貸付金	140,811	98,180	69.7	42,631	105,884	△ 7,704	△ 7.3
合 計	146,175	102,846	70.4	43,329	110,554	△ 7,708	△ 7.0

支出済額は前年度に比べ 7 . 0 ％、 7 7 1 万円の減少となっている。

これは主に母子・父子福祉資金貸付金において貸付件数及び貸付額が減少したことによるものである。

(5) 土地取得事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	79,429	79,649	△ 220	△ 0.3
歳 出 総 額	79,429	79,649	△ 220	△ 0.3
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも7,943万円で、前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	79,442	80,617	△ 1,175
調 定 額 (B)	79,429	79,649	△ 220
収 入 済 額 (C)	79,429	79,649	△ 220
収 入 率	(C/A)	98.8	1.2
	(C/B)	100.0	0
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
還 付 未 済 額	0	0	0

予算現額7,944万円に対し、収入済額は調定額と同額の7,943万円となっており、予算現額に対する収入率は100.0%で、前年度に比べ1.2%の増加となっている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
財 産 収 入	79,430	79,429	79,429	100.0	79,649	△ 220	△ 0.3
繰 入 金	11	0	0	0.0	0	0	-
繰 越 金	1	0	0	0.0	0	0	-
市 債	-	-	-	-	-	-	-
合 計	79,442	79,429	79,429	100.0	79,649	△ 220	△ 0.3

収入済額は前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

これは財産収入において、先行取得事業債の償還に伴う一般会計からの振替分が減少したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	79,442	80,617	△ 1,175
支 出 済 額 (B)	79,429	79,649	△ 220
執 行 率 (B/A)	100.0	98.8	1.2
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	13	968	△ 955

予算現額7,944万円に対し、支出済額は7,943万円となっており、執行率は100.0%で、前年度に比べ1.2%の増加となっている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
土地開発事業費	12	0	0.0	12	0	0	-
公 債 費	79,430	79,429	100.0	1	79,649	△ 220	△ 0.3
合 計	79,442	79,429	100.0	13	79,649	△ 220	△ 0.3

支出済額は前年度に比べ0.3%、22万円の減少となっている。

これは金比羅緑地用地など先行取得事業債の償還の進行により公債費の利子分が減少したことによるものである。

市債の現在高の増減については、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度末 (2021) 現債額 (A)	令和2年度末 (2020) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
梅 の 木 平 ま ち の 広 場 用 地	10,725	16,088	△ 5,363	△ 33.3
金 比 羅 緑 地 用 地	122,500	183,750	△ 61,250	△ 33.3
圏 央 道 八 王 子 西 イン タ ー チ ェ ン ジ 取 付 道 路 用 地	10,475	15,712	△ 5,237	△ 33.3
都 市 計 画 道 路 用 地 3 ・ 4 ・ 6 1 号 線	27,850	34,813	△ 6,963	△ 20.0
合 計	171,550	250,363	△ 78,813	△ 31.5

年度末における市債の現在高は、前年度に比べ31.5%、7,881万円減少し、1億7,155万円となっている。

（６）駐車場事業特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	197,336	328,721	△ 131,385	△ 40.0
歳 出 総 額	190,048	328,418	△ 138,370	△ 42.1
決 算 収 支 差 額	7,288	303	6,985	2,305.3

決算収支差額は729万円となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)		197,214	349,213	△ 151,999
調 定 額 (B)		197,336	328,721	△ 131,385
収 入 済 額 (C)		197,336	328,721	△ 131,385
収 入 率	(C/A)	100.1	94.1	6.0
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額1億9,721万円に対し、収入済額は調定額と同額の1億9,734万円となっており、予算現額に対する収入率は100.1%で、前年度を6.0ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020） 収入済額 （D）	増減額 （C-D） （E）	増減率 （E/D）
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）			
使用料及び手数料	0	0	0	-	313,294	△ 313,294	皆減
繰越金	302	303	303	100.3	0	303	皆増
諸収入	196,912	197,033	197,033	100.1	1,827	195,206	10,684.5
繰入金	0	0	0	-	0	0	-
市債	0	0	0	-	13,600	△ 13,600	皆減
合 計	197,214	197,336	197,336	100.1	328,721	△ 131,385	△ 40.0

収入済額は前年度に比べ40.0%、1億3,139万円の減少となっている。

（ア）使用料及び手数料は3億1,329万円皆減している。これは駐車場の指定管理において代行制から利用料金制に移行したことによるものである。

（イ）諸収入は1億9,521万円増加している。これは駐車場の指定管理において代行制から利用料金制に移行したことにより、指定管理者からの納付金が増加したことによるものである。

（ウ）市債は1,360万円皆減している。これは新たな借入れの必要がなかったことによるものである。

駐車場別の駐車台数は、次のとおりである。

区 分		令和3年度 （2021） （A）	令和2年度 （2020） （B）	増減(A-B) （C）	増減率 （C/B）
北口地下	台 数	595,452	550,584	44,868	8.1
	使 用 料	0	266,359	△ 266,359	皆減
旭 町	台 数	34,361	37,978	△ 3,617	△ 9.5
	使 用 料	0	46,935	△ 46,935	皆減
合 計	台 数	629,813	588,562	41,251	7.0
	使 用 料	0	313,294	△ 313,294	皆減

（注）1 駐車台数は、定期駐車車両の駐車台数を含む。

2 旭町駐車場においては、自動二輪車の駐車台数及び使用料を含む。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	197,214	349,213	△ 151,999
支 出 済 額 (B)	190,048	328,418	△ 138,370
執 行 率 (B/A)	96.4	94.0	2.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	0	0	0
不 用 額 (A-B-C)	7,166	20,795	△ 13,629

予算現額 1 億 9,721 万円に対し、支出済額は 1 億 9,005 万円となっており、執行率は 96.4％で、前年度を 2.4 ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)			
駐 車 場 費	121,047	115,382	95.3	5,665	219,089	△ 103,707	△ 47.3
公 債 費	13,601	13,600	100.0	1	109,329	△ 95,729	△ 87.6
諸 支 出 金	61,066	61,066	100.0	0	0	61,066	皆増
予 備 費	1,500	0	0.0	1,500	0	0	-
合 計	197,214	190,048	96.4	7,166	328,418	△ 138,370	△ 42.1

支出済額は前年度に比べ 42.1％、1 億 3,837 万円の減少となっている。

(ア) 駐車場費は 1 億 371 万円減少している。これは主に設備機器等の更新工事により工事請負費は増加しているが、駐車場の指定管理において代行制から利用料金制に移行したことに伴い指定管理料が皆減したことによるものである。

(イ) 公債費は 9,573 万円減少している。これは八王子駅北口地下駐車場建設時の借入金を前年度で完済したことに伴い償還額が減少したことによるものである。

駐車場別の支出済額は、次のとおりである。

区 分	令和3年度 (2021)		令和2年度 (2020)		(単位 千円) 増減額 (R3-R2)	
	管理費	公債費	管理費	公債費	管理費	公債費
北 口 地 下	53,858	13,600	132,293	109,329	△ 78,435	△ 95,729
旭 町	49,878	-	66,438	-	△ 16,560	-
合 計	103,736	13,600	198,731	109,329	△ 94,995	△ 95,729

(注) 管理費には、消費税及び地方消費税納付額を含まない。

市債の現在高の増減は、次のとおりである。

区 分	(単位 千円：％)			
	令和3年度末 (2021) 現債額 (A)	令和2年度末 (2020) 現債額 (B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
特 別 減 収 対 策 企 業 債	0	13,600	△ 13,600	皆減

年度末における市債の現在高は0円となっている。これは前年度に借り入れた特別減収対策企業債の償還が完了したことによるものである。

(7) 借入金管理特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	37,351,066	32,979,134	4,371,932	13.3
歳 出 総 額	37,351,066	32,979,134	4,371,932	13.3
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも 3 7 3 億 5 , 1 0 7 万円で、前年度に比べ 1 3 . 3 %、4 3 億 7 , 1 9 3 万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)		45,094,562	40,000,235	5,094,327
調 定 額 (B)		37,351,066	32,979,134	4,371,932
収 入 済 額 (C)		37,351,066	32,979,134	4,371,932
収 入 率	(C/A)	82.8	82.4	0.4
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額 4 5 0 億 9 , 4 5 6 万円に対し、収入済額は調定額と同額の 3 7 3 億 5 , 1 0 7 万円となっており、予算現額に対する収入率は 8 2 . 8 %で、前年度を 0 . 4 ポイント上回っている。

歳入の款（目）別の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度（2021）				令和2年度 （2020）	増減額 （C-D）	
	予算現額 （A）	調定額 （B）	収入済額 （C）	予算収入率 （C/A）	収入済額 （D）	（E）	増減率 （E/D）
繰 入 金（a）	18,778,321	18,763,266	18,763,266	99.9	18,695,934	67,332	0.4
（一般会計繰入金）	12,157,556	12,152,553	12,152,553	100.0	11,571,310	581,243	5.0
（土地特会繰入金）	79,430	79,429	79,429	100.0	79,649	△ 220	△ 0.3
（駐車場特会繰入金）	13,601	13,600	13,600	100.0	109,329	△ 95,729	△ 87.6
（下水道会計繰入金）	6,527,734	6,517,684	6,517,684	99.8	6,935,646	△ 417,962	△ 6.0
市 債（b）	26,316,241	18,587,800	18,587,800	70.6	14,283,200	4,304,600	30.1
（総 務 債）	84,100	55,300	55,300	65.8	226,000	△ 170,700	△ 75.5
（民 生 債）	666,200	623,800	623,800	93.6	305,300	318,500	104.3
（衛 生 債）	8,549,100	6,722,300	6,722,300	78.6	2,259,200	4,463,100	197.6
（土 木 債）	4,350,400	3,795,700	3,795,700	87.2	2,583,400	1,212,300	46.9
（消 防 債）	355,900	211,100	211,100	59.3	219,200	△ 8,100	△ 3.7
（教 育 債）	3,203,400	1,850,800	1,850,800	57.8	2,122,800	△ 272,000	△ 12.8
（災害復旧債）	305,900	238,500	238,500	78.0	680,000	△ 441,500	△ 64.9
（臨時財政対策債）	4,958,441	2,000,000	2,000,000	40.3	4,100,000	△ 2,100,000	△ 51.2
（下水道債）	3,842,800	3,090,300	3,090,300	80.4	1,373,700	1,716,600	125.0
（猶予特例債）	0	0	0	－	400,000	△ 400,000	皆減
（特別減収対策企業債）	0	0	0	－	13,600	△ 13,600	皆減
合 計（a+b）	45,094,562	37,351,066	37,351,066	82.8	32,979,134	4,371,932	13.3

（注）土地特会繰入金は「土地取得事業特別会計繰入金」、駐車場特会繰入金は「駐車場事業特別会計繰入金」、下水道会計繰入金は「下水道事業会計繰入金」をいう。

収入済額は前年度に比べ13.3%、43億7,193万円の増加となっている。

（ア）繰入金は6,733万円増加している。これは主に一般会計において償還額が増加したことによるものである。

（イ）市債は43億460万円増加している。これは主に新保健所の整備や新館清掃工場の建設工事に伴う衛生債、八王子駅南口集いの拠点整備に伴う土木債が増加したことによるものである。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	45,094,562	40,000,235	5,094,327
支 出 済 額 (B)	37,351,066	32,979,134	4,371,932
執 行 率 (B/A)	82.8	82.4	0.4
翌 年 度 繰 越 額 (C)	2,601,800	1,516,000	1,085,800
不 用 額 (A-B-C)	5,141,696	5,505,101	△ 363,405

予算現額450億9,456万円に対し、支出済額は373億5,107万円となっており、執行率は82.8％で、前年度を0.4ポイント上回っている。

歳出の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 支出済額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	不用額			
繰 出 金	26,316,241	18,587,800	70.6	5,126,641	14,283,200	4,304,600	30.1
公 債 費	18,778,321	18,763,266	99.9	15,055	18,695,934	67,332	0.4
合 計	45,094,562	37,351,066	82.8	5,141,696	32,979,134	4,371,932	13.3

(注) 令和3年度(2021年度)には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。
・繰出金：2,601,800千円(一般会計繰出金)

支出済額は前年度に比べ13.3％、43億7,193万円の増加となっている。

(8) 給与及び公共料金特別会計

ア 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分	令和3年度 (2021) (A)	令和2年度 (2020) (B)	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)
歳 入 総 額	31,943,817	31,597,644	346,173	1.1
歳 出 総 額	31,943,817	31,597,644	346,173	1.1
決 算 収 支 差 額	0	0	0	-

歳入及び歳出の執行額はいずれも319億4,382万円で、前年度に比べ1.1％、3億4,617万円の増加となっている。

イ 歳 入

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：％)

区 分		令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)		33,185,598	33,016,303	169,295
調 定 額 (B)		31,943,817	31,597,644	346,173
収 入 済 額 (C)		31,943,817	31,597,644	346,173
収 入 率	(C/A)	96.3	95.7	0.6
	(C/B)	100.0	100.0	0
不 納 欠 損 額		0	0	0
収 入 未 済 額		0	0	0
還 付 未 済 額		0	0	0

予算現額331億8,560万円に対し、収入済額は調定額と同額の319億4,382万円となっており、予算現額に対する収入率は96.3％で、前年度を0.6ポイント上回っている。

歳入の款別の内訳は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)				令和2年度 (2020) 収入済額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D)
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算収入率 (C/A)			
給 与 振 替 収 入	30,531,974	29,548,585	29,548,585	96.8	29,355,790	192,795	0.7
公共料金振替収入	2,653,624	2,395,232	2,395,232	90.3	2,241,854	153,378	6.8
合 計	33,185,598	31,943,817	31,943,817	96.3	31,597,644	346,173	1.1

収入済額は前年度に比べ1.1%、3億4,617万円の増加となっている。

ウ 歳 出

予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円：%)

区 分	令和3年度 (2021)	令和2年度 (2020)	増減 (R3-R2)
予 算 現 額 (A)	33,185,598	33,016,303	169,295
支 出 済 額 (B)	31,943,817	31,597,644	346,173
執 行 率 (B/A)	96.3	95.7	0.6
翌 年 度 繰 越 額 (C)	66,397	91,908	△ 25,511
不 用 額 (A-B-C)	1,175,384	1,326,751	△ 151,367

予算現額331億8,560万円に対し、支出済額は319億4,382万円となっており、執行率は96.3%で、前年度を0.6ポイント上回っている。

歳出の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度（2021）				（単位 千円：％）		
	予算現額 （A）	支出済額 （B）	執行率 （B/A）	不用額 （A-B）	令和2年度 （2020） 支出済額 （D）	増減額 （B-D） （E）	増減率 （E/D）
給 与 費（a）	30,531,974	29,548,585	96.8	953,764	29,355,790	192,795	0.7
（ 職 員 費 ）	25,567,922	25,091,358	98.1	460,125	25,359,368	△ 268,010	△ 1.1
（ 会計年度任用職員費 （ 専 門 職 ） ）	3,052,480	2,858,141	93.6	190,917	2,594,384	263,757	10.2
（ 会計年度任用職員費 （ アシスタント職 ） ）	1,911,572	1,599,086	83.7	302,722	1,402,038	197,048	14.1
公 共 料 金 費（b）	2,653,624	2,395,232	90.3	221,620	2,241,854	153,378	6.8
（ 電 気 使 用 料 ）	942,852	898,282	95.3	44,570	964,423	△ 66,141	△ 6.9
（ ガ ス 使 用 料 ）	243,977	234,964	96.3	9,013	190,436	44,528	23.4
（ 水 道 等 使 用 料 ）	408,832	361,853	88.5	46,979	322,824	39,029	12.1
（ 下 水 道 使 用 料 ）	278,911	244,870	87.8	34,041	211,788	33,082	15.6
（ 電 話 料 ）	185,067	179,634	97.1	5,378	176,509	3,125	1.8
（ 郵 便 後 納 料 ）	593,985	475,629	80.1	81,639	375,874	99,755	26.5
合 計（a+b）	33,185,598	31,943,817	96.3	1,175,384	31,597,644	346,173	1.1

（注）令和3年度（2021年度）には、不用額のほかに繰越明許費による次の翌年度繰越額がある。

- ・給与費：16,439千円（職員費一括経理分）
9,764千円（会計年度任用職員費一括経理分（アシスタント職））
3,422千円（会計年度任用職員費一括経理分（専門職））
- ・公共料金費：36,772千円（公共料金一括経理分）

支出済額は前年度に比べ1.1％、3億4,617万円の増加となっている。

（ア）給与費は、1億9,280万円増加している。これは主に給与改定による賞与の減及び退職者数の減による退職手当の減により職員費が減少しているが、会計年度任用職員の任用人数の増により会計年度任用職員費が増加したことによるものである。

（イ）公共料金費は、1億5,338万円増加している。その主な要因は次のとおりである。

○郵便後納料（新型コロナウイルス予防接種の接種券の送付による増等）

9,976万円

○ガス使用料（新型コロナウイルスの影響により縮小していた教育活動の再開による増等）

4,453万円

- 水道等使用料（新型コロナウイルスの影響により縮小していた教育活動の再開による増等） 3, 9 0 3 万円
- 下水道使用料（新型コロナウイルスの影響により縮小していた教育活動の再開による増等） 3, 3 0 8 万円
- 電気使用料（北野下水処理場のポンプ場への転換及び道路照明灯 L E D 化による減等） △ 6, 6 1 4 万円

4 財産に関する調書

令和4年（2022年）3月31日現在の市有財産の状況は、次のとおりである。

（1）土 地

区 分	令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度中（2021）増減高		令和3年度末 (2021) 現在高
		増	減	
行 政 財 産	9,816,948.21	43,233.61	7,106.88	9,853,074.94
普 通 財 産	244,834.37	10,186.42	4,811.55	250,209.24
合 計	10,061,782.58	53,420.03	11,918.43	10,103,284.18

当年度末現在高は1,010万3,284平方メートルであり、前年度に比べ4万1,502平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、国・都から八王子中央公園用地を取得したことによるものである。

（2）建 物

区 分		令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度中（2021）増減高		令和3年度末 (2021) 現在高
			増	減	
行 政 財 産	木 造	20,464.79	24.84	69.42	20,420.21
	非 木 造	1,079,645.03	3,232.60	197.08	1,082,680.55
	計	1,100,109.82	3,257.44	266.50	1,103,100.76
普 通 財 産	木 造	1,550.64	0.00	15.90	1,534.74
	非 木 造	14,358.13	0.00	0.00	14,358.13
	計	15,908.77	0.00	15.90	15,892.87
合 計		1,116,018.59	3,257.44	282.40	1,118,993.63

当年度末現在高は111万8,994平方メートルであり、前年度に比べ2,975平方メートルの増加となっている。

行政財産の増加の主な要因は、学校給食センター元横山の新築工事によるものである。

(3) 立木・用益物権・無体財産権等

区 分		令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度中 (2021) 増減高		令和3年度末 (2021) 現在高
			増	減	
山 林 (立 木) (m³)		2,015.92	28.22		2,044.14
用 益 物 権 (m²)		692,682.00	0.00	125,300.00	567,382.00
無体財産権 (件)	著作権	6	0	0	6
	商標権	1	0	0	1
有 価 証 券 (円)		20,000,000	0	0	20,000,000
出 資 に よ る 権 利 (円)		1,184,788,250	0	0	1,184,788,250
不 動 産 信 託 受 益 権 (件) (賃 貸 型 土 地 信 託)		1	0	0	1

用益物権の減少の要因は、市行造林業の契約期間満了によるものである。

(4) 物 品

				(単位 点)
区 分	令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度中 (2021) 増減高		令和3年度末 (2021) 現在高
		増	減	
物 品 (取得価格100万円以上の備品)	1,314	46	30	1,330

当年度末現在高は1,330点であり、前年度に比べ16点の増加となっている。

増加したもののうち、購入による主なものは、次のとおりである。

- ・ 消防ポンプ自動車 4台
- ・ 学校給食センター配送車両 4台
- ・ 塵芥収集自動車 2台

減少したもののうち、売却又は廃棄による主なものは、次のとおりである。

- ・ 小型動力ポンプ付積載車 9台
- ・ 水槽付消防ポンプ自動車 1台
- ・ ごみ収集用自動車 1台

(5) 債 権

(単位 円)

区 分	令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度中 (2021) 増減高		令和3年度末 (2021) 現在高
		増	減	
多摩都市モノレール株貸付金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	11,400,000	0	200,000	11,200,000
母子・父子福祉資金貸付金	917,122,825	98,180,000	121,771,469	893,531,356
打越土地区画整理事業 換 地 清 算 金	61,061	0	61,061	0
施設等借上敷金・保証金	2,047,761,415	1,187,636	0	2,048,949,051
合 計	4,476,345,301	99,367,636	122,032,530	4,453,680,407

当年度末現在高は44億5,368万円であり、前年度に比べ2,266万円の減少となっている。

これは主に母子・父子福祉資金貸付金の前年度末現在高に対して、当年度貸付額が9,818万円、当年度償還額が1億2,177万円であったことから2,359万円減少したことによるものである。

(6) 基金

(単位 円)

区 分		令和2年度末 (2020) 現在高	令和3年度中 (2021) 増減高		令和3年度末 (2021) 現在高
			増	減	
財 政 調 整 基 金	山林 (㎡)	621,845.73	0.00	0.00	621,845.73
	立木 (㎡)	8,891.83	124.49	0.00	9,016.32
	現 金	10,659,436,951	251,487,377	0	10,910,924,328
減 債 基 金		3,740,826	27	0	3,740,853
外国人留学生奨学基金		63,785,124	0	63,785,124	0
若きチェリスト育成基金		178	0	0	178
ふるさと納税 八王子応援基金		73,896,237	92,631,161	10,121,000	156,406,398
公共施設整備保全基金		6,740,290,546	84,359,812	0	6,824,650,358
社 会 福 祉 基 金		182,001,965	4,242,794	0	186,244,759
子 ど も ・ 若 者 基 金		612,565,436	114,437	0	612,679,873
企業立地支援奨励金 交付準備基金		498,056,595	73,721,500	258,562,300	313,215,795
八王子駅周辺整備基金		2,912,751,412	610,873	0	2,913,362,285
高尾駅周辺整備基金		2,214,398,085	21,508	0	2,214,419,593
みどりの保全基金		207,235,555	50,768,808	0	258,004,363
育 英 基 金		40,187,491	11,504,024	4,018	51,687,497
青少年海外派遣基金		24,004,130	63,787,524	0	87,791,654
ス ポ ー ツ 推 進 基 金		73,618,520	30,220,526	0	103,839,046
介護給付費準備基金		3,816,560,902	118,086,767	0	3,934,647,669
合 計		28,122,529,953	781,557,138	332,472,442	28,571,614,649

(注) 1 基金の合計は、財政調整基金の山林・立木を含まない。

2 基金の令和3年度末(2021年度末)現在高は、出納整理期間中の増減を含まない。

当年度末現在高は285億7,161万円であり、前年度に比べ4億4,908万円の増加となっている。その主な要因は次のとおりである。

ア 財政調整基金(現金)へ今後の財政需要に備えるための積立てにより増加したものである。

イ 介護給付費準備基金へ令和2年度保険料剰余金の積立てにより増加したものである。



令和 3 年度(2021 年度)

八王子市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査意見書

令和 4 年(2022 年)8 月

発 行 八王子市 監査事務局

東京都八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

電 話 042 (620) 7320 (直通)